株式会社カワタ
2027年3月期　第2四半期
決算説明会資料

2026年11月24日

証券コード　6292　東証スタンダード市場

目次

Ⅰ. 決算実績・業績予想　・・・・・・　2

Ⅱ. 経営戦略　・・・・・・　17

Ⅲ. 会社概要・事業内容　・・・・・・　36

Appendix　決算データ補足　・・・・・・　47

輸送
乾燥
計量

Ⅰ．決算実績･業績予想

混合
温調

決算サマリー

	上期実績	通期業績予想※	通期進捗率
売上高	9,671百万円	19,500百万円	49.6%
営業利益	465百万円	660百万円	70.5%
経常利益	412百万円	600百万円	68.7%
当期純利益	232百万円	380百万円	61.1%

※通期業績は当初予想から変更無し

2027年3月期 第2四半期 業績概要

- 日本セグメントは減収ながら計画比で利益改善
  - 自動車産業の低迷により減収となるも、原価低減や販売価格の適正化による利益率改善と、販管費の抑制により増益
- 東アジアセグメントは黒字化し、改善傾向
  - 前期に実施した構造改革の効果に加え、販売価格の見直しによる収益改善が進展し、売上増も寄与して黒字化
- 北中米セグメントは大幅な業績悪化
  - 市場環境悪化による受注低迷と納入後の不具合対応費用の増加で赤字

2027年3月期 業績予想

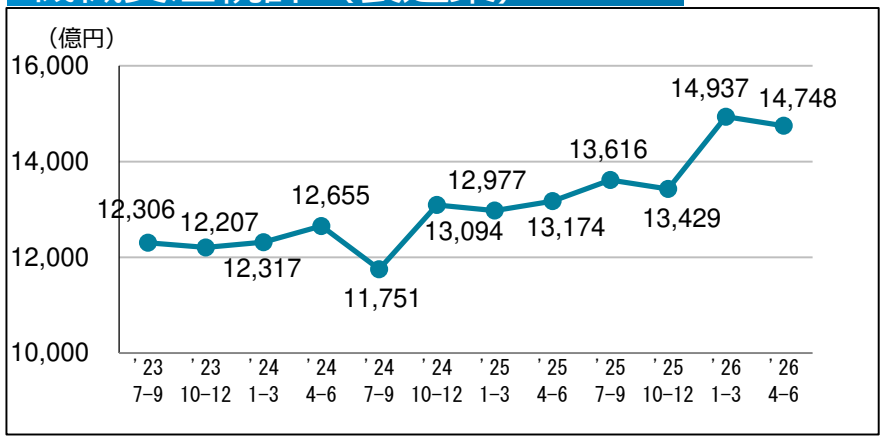
- 日本セグメントは利益率低下も、売上の回復で上期並みの利益を確保
  - 基幹システム稼働に伴う販管費増加
  - 新規市場、成長分野の開拓により売上は増加
- 東アジアセグメントは収益改善効果の継続と売上増により、黒字化を見込む
- 北中米セグメントの低迷は継続する見込み
- 下期の販管費増や北中米セグメントの低迷を他セグメントでカバー

1. 2027年3月期第2四半期決算実績

①市場環境と決算概況

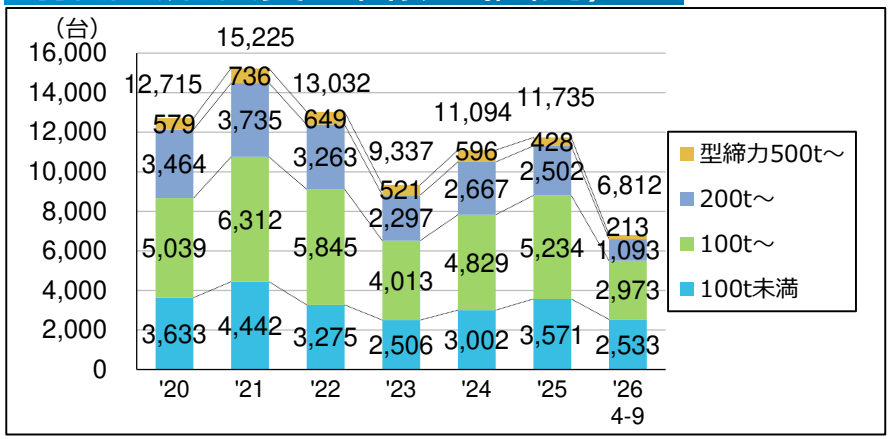
- 不透明な事業環境が続く中でも、設備投資需要は持ち直しの動きが見られる
- 射出成形機受注台数は2023年を底に緩やかな回復基調で推移

機械受注統計（製造業）



出所：内閣府

射出成形機受注台数（国内）



出所：日本産業機械工業会

- 自動車関連が低調で減収となったものの、東アジアセグメントの回復により増益

売上

9,671百万円(前期比+5.0%)

国内

- 自動車業界向けの低迷で減収

海外

- 東アジア：自動車関連で売上増
- 東南アジア：大型案件が寄与
- 北中米：設備投資減で減収
- 為替変動による円換算額の増加

利益

営業利益465百万円(前期比+21.9%)

- 東アジア：構造改革・販売価格適正化で収益改善、売上増も寄与し黒字化
- 東南アジア：売上増により増益

当期利益232百万円(前期比+81.7%)

- グループ各社の損益構成の変化により、法人税等が減少

1. 2027年3月期第2四半期決算実績

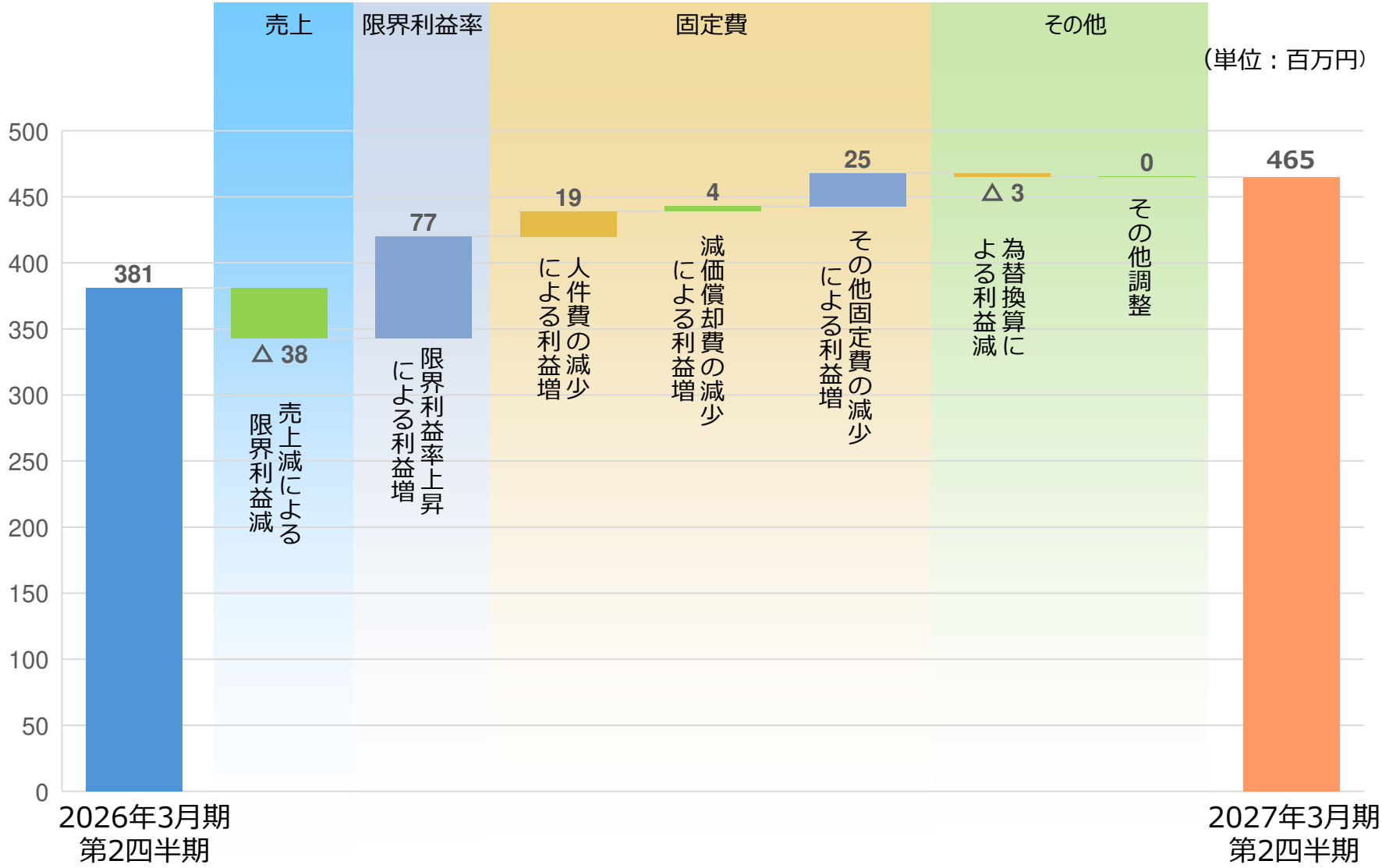
②損益計算書（P/L）（連結）

（単位：百万円、%）

	実績						コメント
	2026年3月期第2四半期			2027年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
売上高	9,209	100.0	▲7.1	9,671	100.0	5.0	● 半導体や押出成形関連が活況であり、全てのセグメントにおいて前年同期の受注を上回る ● 東アジア、東南アジアでは増加、日本、北中米は減少
売上総利益	2,857	31.0	▲2.0	3,067	31.7	7.3	● 生産効率の向上、売上高の増加に伴う製造固定費比率の低下
販売費及び一般管理費	2,476	26.9	▲5.9	2,602	26.9	5.1	● 賃上げによる人件費増加 ● 運送費、支払手数料の増加
営業利益	381	4.1	33.2	465	4.8	21.9	
経常利益	369	4.0	27.8	412	4.3	11.6	● 営業外損益　▲12→▲52 うち為替差益　1→11 補助金収入　1→25 不具合損失費用　0→88
（親会社）当期純利益	127	1.4	▲8.6	232	2.4	81.7	● 法人税等合計231→173
減価償却費	204	–	▲2.5	200	–	▲1.9	
設備投資額	91	–	▲75.3	35	–	▲61.1	● 前期は海外の生産子会社における工場外壁工事35

③営業利益増減要因（連結）

- 為替変動の影響を除いた場合、前期比で減収となったものの、限界利益率の改善に加え、人件費およびその他固定費の減少により増益となった。



1. 2027年3月期第2四半期決算実績

④セグメント別売上高・営業利益（連結）

（単位：百万円、%）

（売上高）

	実績						コメント
	2026年3月期第2四半期			2027年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	6,348	64.5	▲6.9	6,091	58.6	▲4.0	● フィルム・シート、原料関連の増加 ● 自動車関連、日用雑貨は低調
東アジア	2,170	22.1	▲16.1	2,883	27.7	32.8	● ランプ関係を中心に、自動車業界向けの販売が増加
東南アジア	1,015	10.3	1.8	1,304	12.5	28.5	● 国によってばらつきがある。日用雑貨やローカル企業向けが増加
北中米	306	3.1	124.7	125	1.2	▲59.0	● 顧客の設備投資の様子見で受注が低迷し、大幅減となった

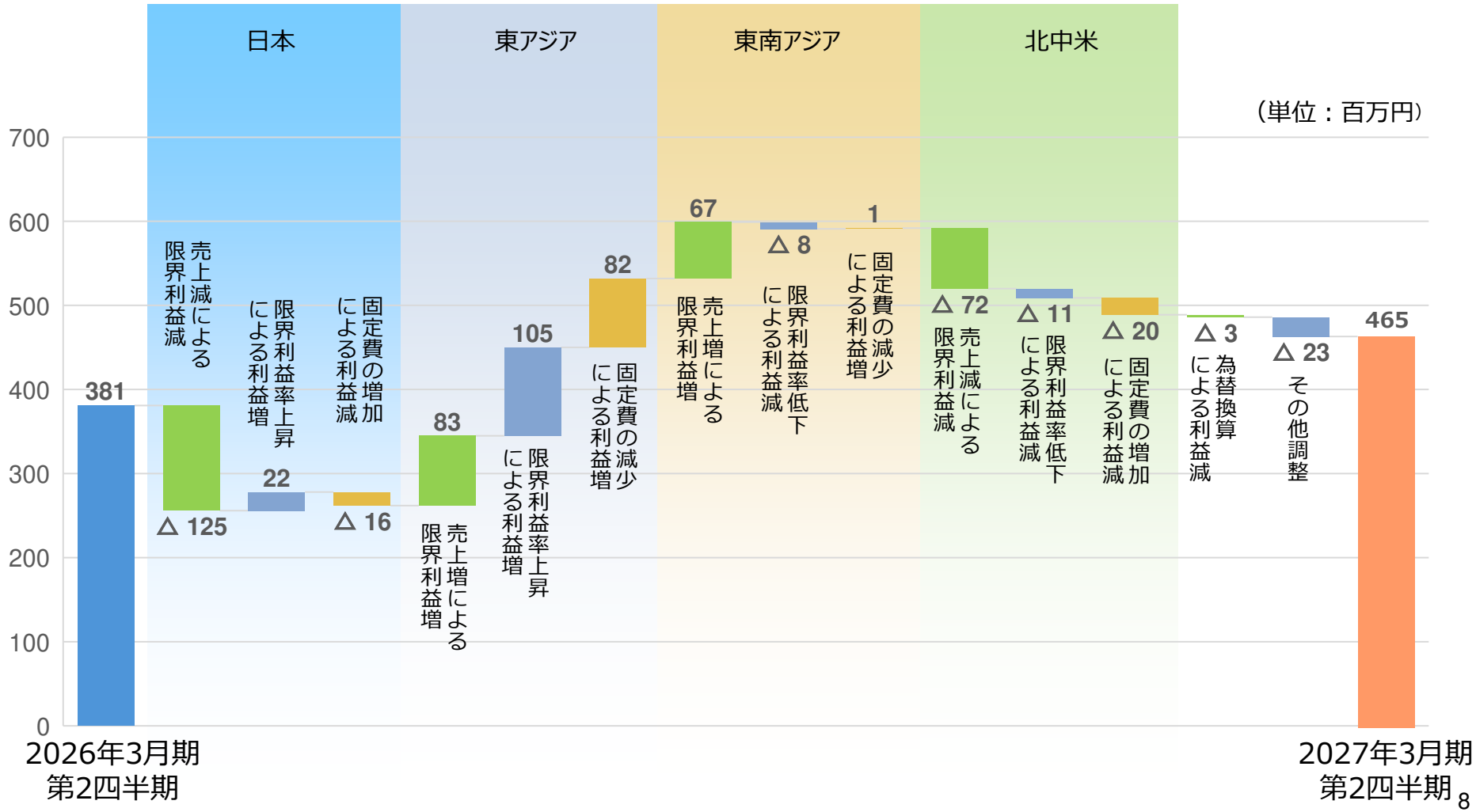
（営業利益）

	実績						コメント
	2026年3月期第2四半期			2027年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	565	158.3	26.8	446	96.3	▲21.0	● 売上総利益率 東アジアにおける構造改革・販売価格適正化による売上総利益率の良化と売上増により収益改善 (26年3月期2Q→27年3月期2Q) ・全体　：　31.0%→31.7% ・日本　：　29.5%→29.6% ・東アジア　：　23.4%→28.2% ・東南アジア：34.6%→33.7% ・北中米　：　37.5%→27.9%
東アジア	▲216	▲60.7	-	61	13.2	–	
東南アジア	▲3	▲0.8	-	60	13.1	–	
北中米	11	3.3	-	▲104	▲22.6	–	

（注）構成比は連結調整額を除いて算出

⑤営業利益増減要因（セグメント）

- 日本、北中米は売上減少により減益、東南アジアは売上増加により増益
- 東アジアは売上増、原価低減、固定費削減により大幅な増益となった



1. 2027年3月期第2四半期決算実績

⑥受注実績（連結）

（単位：百万円、%）

（受注高）

	実績						コメント
	2026年3月期第2四半期			2027年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	6,296	66.5	3.8	7,742	66.0	23.0	● 非プラスチック分野や電気部品・コネクター向けが増加
東アジア	1,928	20.4	▲4.2	2,548	21.7	32.1	● 自動車業界向けが増加
東南アジア	960	10.2	▲7.8	1,155	9.8	20.2	● 二輪関連は堅調、一部の市場の自動車部品向けが増加
北中米	277	2.9	▲23.0	288	2.5	4.0	● 足元の市場環境は厳しいが、次年度納入分の受注が増加
合計	9,464	100.0	▲0.2	11,734	100.0	24.0	

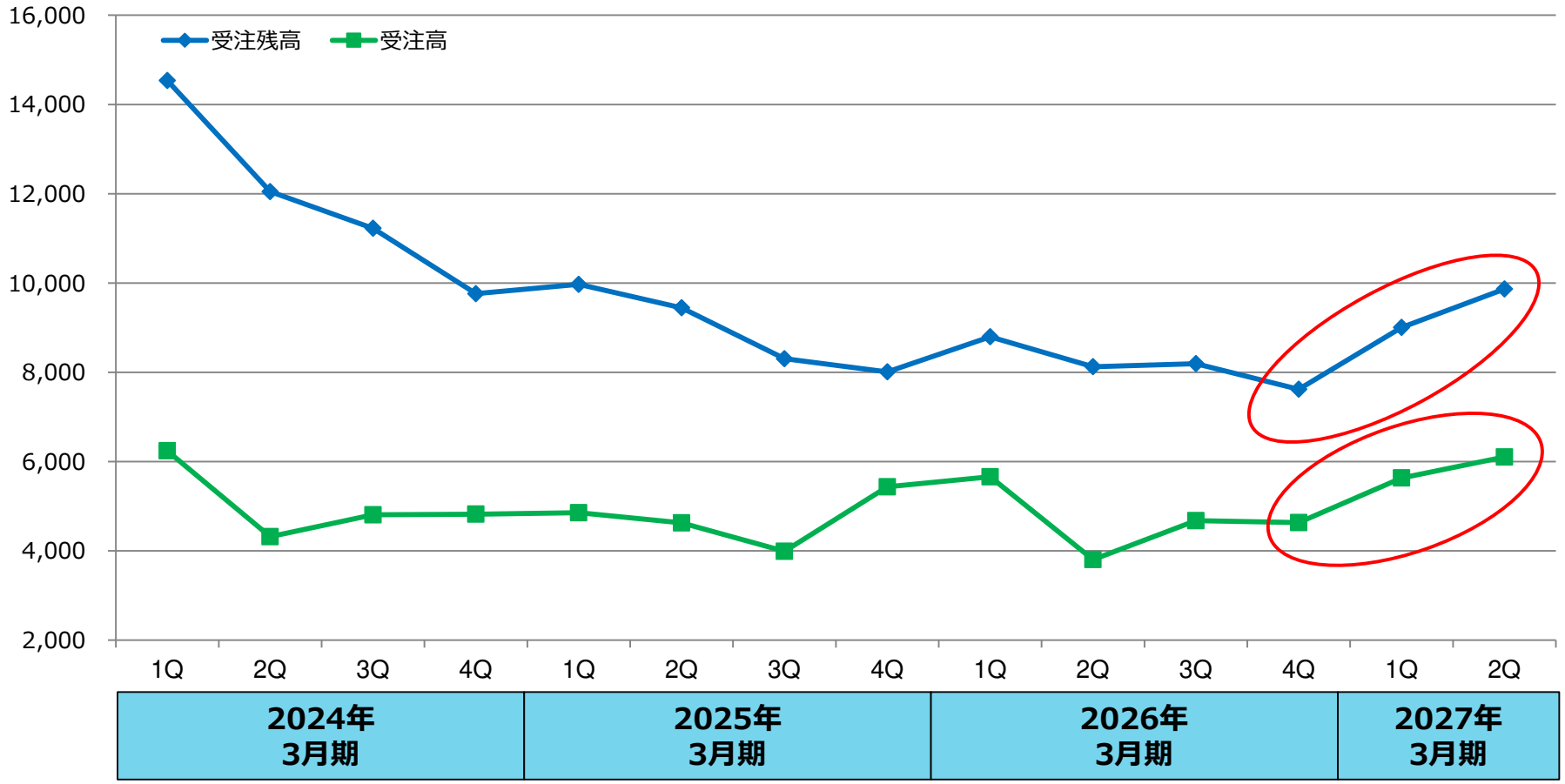
（受注残高）

	実績						コメント
	2026年3月期第2四半期			2027年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	5,903	72.7	▲10.8	6,996	70.9	18.5	● 日本、北中米は大型案件の受注が増加し、受注残高も増加 ● 東アジア、東南アジアは受注が前期比で増加し、受注残高も増加
東アジア	1,493	18.4	▲23.6	1,891	19.2	26.7	
東南アジア	496	6.1	▲7.8	713	7.2	43.5	
北中米	231	2.9	▲30.0	265	2.7	14.3	
合計	8,125	100.0	▲14.0	9,866	100.0	21.4	

⑦受注残高・受注高の推移（連結）

受注高	日本は非プラスチック分野向けでの受注が増加し、東アジアと東南アジアも回復して、大幅に増加。北中米も次年度納入分の大型案件を獲得
受注残高	全セグメントで受注は増加し、日本と北中米での大型案件受注も含め、2027年2Qの受注残高は約100億円まで増加

（単位：百万円）



1. 2027年3月期第2四半期決算実績

⑧貸借対照表（B/S）（連結）

（単位：百万円）

	2026年3月期	2027年3月期 第2四半期	増減額	コメント
流動資産	17,038	16,842	▲195	
現金及び預金	7,438	6,767	▲670	● 運転資金の増加
受取手形、売掛金及び契約資産	5,854	6,070	215	● 売上高の増加
たな卸資産	3,303	3,562	259	● 主として日本セグメントにおける在庫増加
固定資産	7,054	7,340	286	
有形固定資産	5,219	5,158	▲61	
無形固定資産	881	1,084	203	● 単体における基幹システム刷新
投資その他の資産	953	1,097	144	● 投資有価証券の時価評価による増加
資産合計	24,092	24,183	90	

	2026年3月期	2027年3月期 第2四半期	増減額	コメント
負債合計	10,634	10,320	▲314	
（有利子負債残高）	5,323	4,833	▲489	● 有利子負債の圧縮
純資産合計	13,458	13,863	405	
負債純資産合計	24,092	24,183	90	

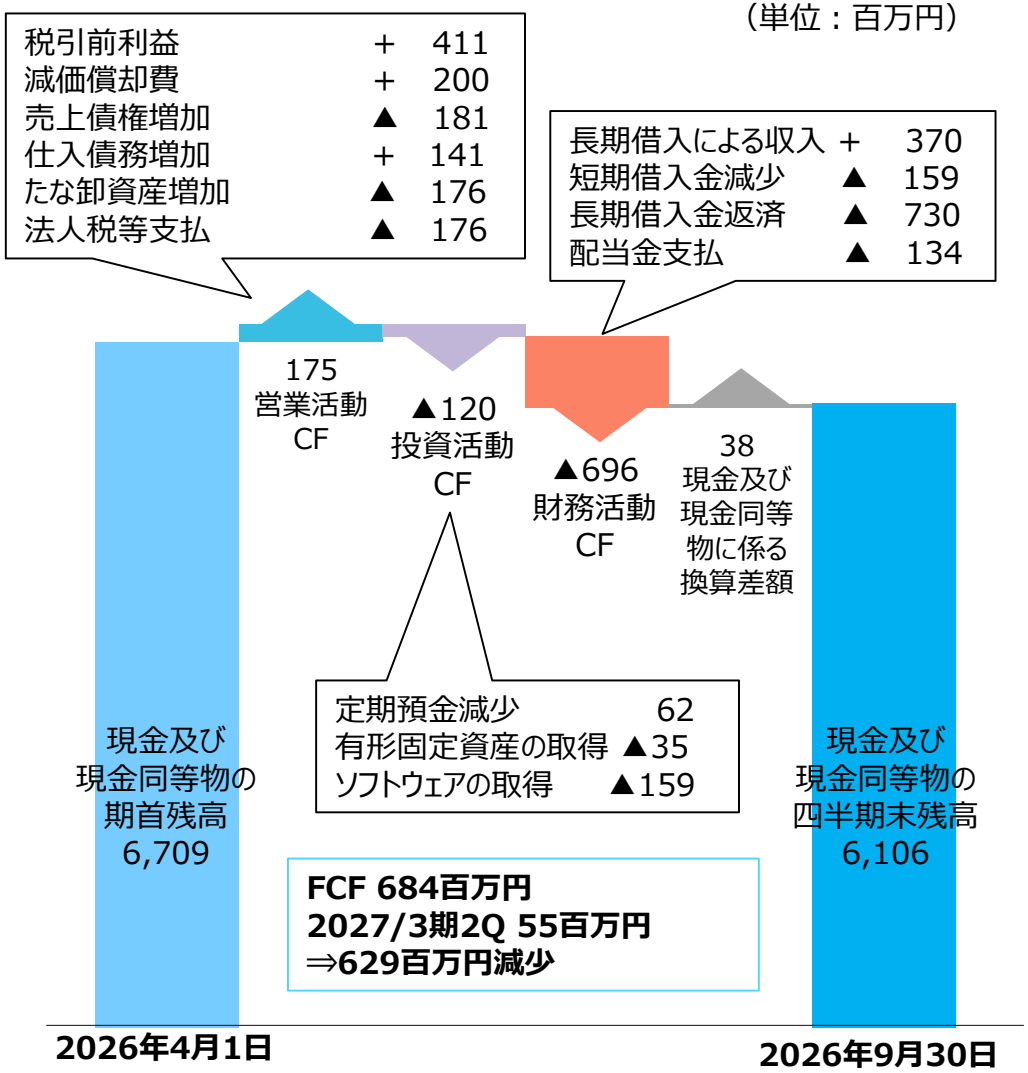
1. 2027年3月期第2四半期決算実績

⑨キャッシュ・フローの増減（連結）

- フリー・キャッシュ・フローは2026年3月期の684百万円から629百万円減少

	2026年3月期 第2四半期	2027年3月期 第2四半期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	780	175	▲605
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲95	▲120	▲24
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲594	▲696	▲101
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲110	38	149
現金及び現金同等物の増減額	▲20	▲602	▲582
現金及び現金同等物の期首残高	6,770	6,709	▲60
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,749	6,106	▲642

（単位：百万円）



2. 2027年3月期業績予想

①損益計算書（P/L）予想（連結）

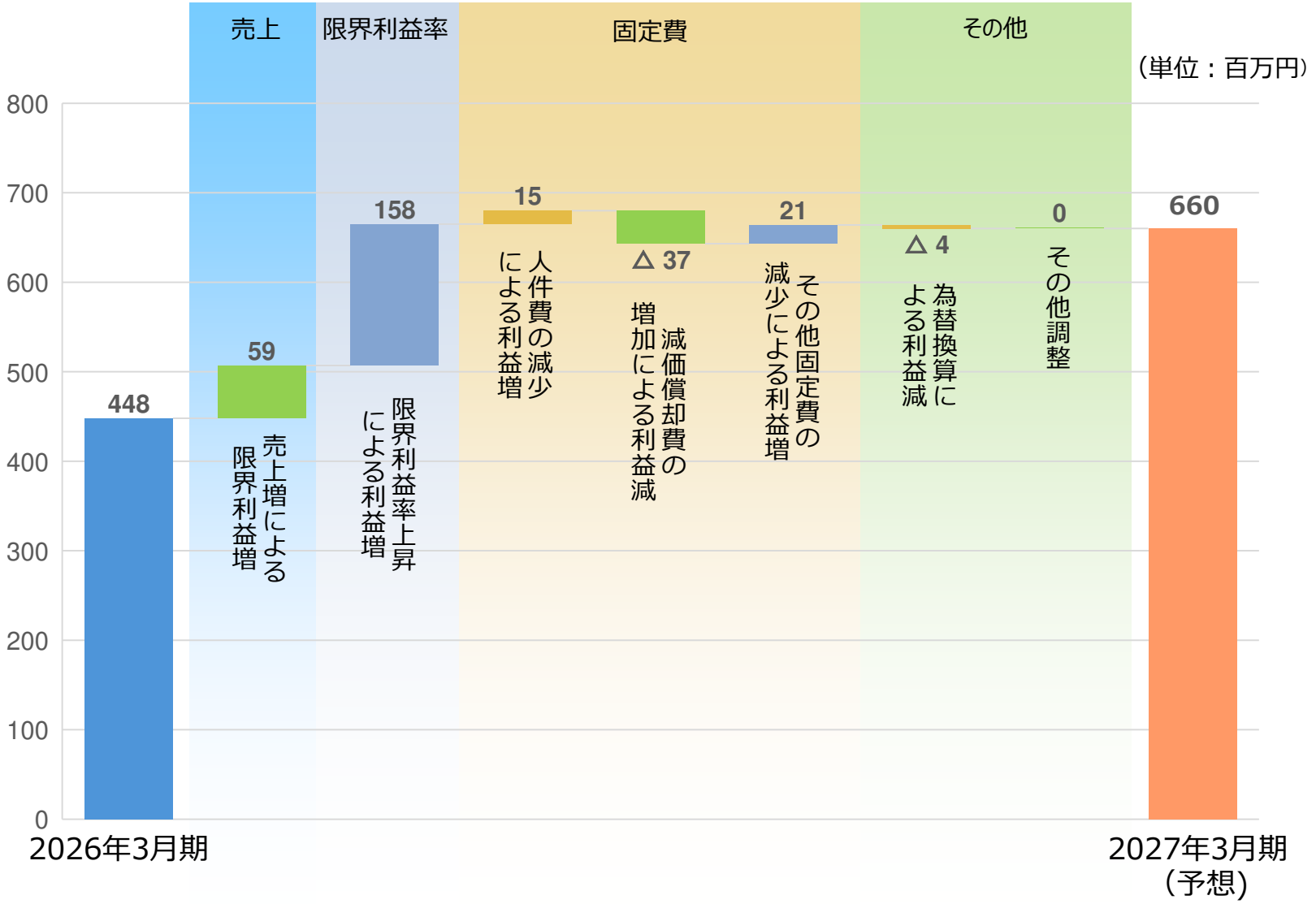
（単位：百万円、%）

	2026年3月期			2027年3月期（予想）			コメント
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
売上高	19,367	100.0	▲6.7	19,500	100.0	0.7	● 射出成形機の需要低迷等、市場環境を踏まえ、前年並み
売上総利益	5,659	29.2	▲9.5	5,940	30.5	5.0	● 販売価格適正化と生産効率向上の推進により増加
販売費及び一般管理費	5,211	26.9	▲1.1	5,280	27.1	1.3	● 中国の事業再構築効果があるものの日本の諸経費増加により前期比で増加
営業利益	447	2.3	▲54.5	660	3.4	47.3	
経常利益	572	3.0	▲44.6	600	3.1	4.7	● 円高進行による為替差損を織り込む
（親会社）当期純利益	36	0.2	▲93.6	380	1.9	927.7	
減価償却費	420	-	▲1.1	457	-	8.7	
設備投資額	201	-	▲59.3	200	-	▲0.6	

2. 2027年3月期業績予想

②営業利益増減要因（連結）

- 減価償却費の増加があるものの、売上増、限界利益率上昇、人件費減少等により、今期は増益の見込み



2. 2027年3月期業績予想

③セグメント別売上高予想（連結）

（単位：百万円、%）

（売上高）	2026年3月期			2027年3月期（予想）			コメント
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	12,653	60.9	▲10.7	13,300	61.9	5.1	● 2026年3月期を底として緩やかな市況回復を見込み、増収
東アジア	5,024	24.2	▲5.0	5,400	25.1	7.5	● ランプ関係を中心に、自動車業界向けの販売が増加
東南アジア	2,430	11.7	7.1	2,550	11.9	4.9	● 日用雑貨やローカル企業向けの増加により増収
北中米	660	3.2	85.0	250	1.2	▲62.2	● 米国通商政策の影響により、設備投資の様子見や延期が継続

（注）構成比は連結調整額を除いて算出

2. 2027年3月期業績予想

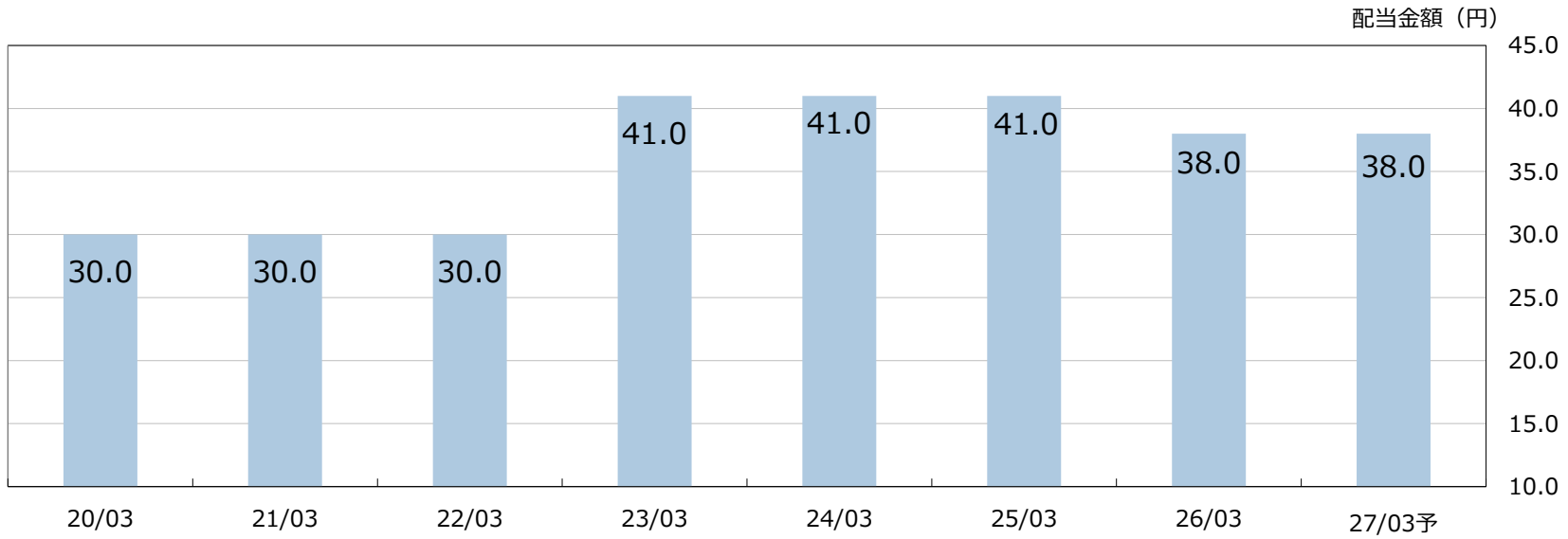
④配当政策

配当方針

株主の皆様への還元を充実させる一方で、高付加価値製品開発や新規販売分野・地域の拡大、新規事業開発等にも積極的に経営資源を投下し、対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。

中長期的には、株主資本と負債のバランスを適切な水準に維持しつつ、安定的に当期利益１０億円以上、自己資本利益率(ＲＯＥ)８％以上の確保と、連結配当性向３０％以上を基本として、自己資本配当率(ＤＯＥ)２％台を維持していくことを目標としております。

配当金額



ROE	10.6%	2.8%	5.0%	3.1%	7.8%	4.5%	0.3%	2.9%
DOE	2.1%	2.0%	2.0%	2.6%	2.4%	2.3%	2.0%	2.0%
配当性向	20.0%	71.0%	38.7%	81.4%	30.8%	49.7%	717.8%	69.9%



Ⅱ. 経営戦略



①中期経営方針

～世の中から必要とされる「優良企業」を目指す～
「より強靭な事業体の構築」

ＥＳＧ経営の強化	● 環境・社会への貢献 ● 透明性の高いガバナンス ● 全てのステークホルダーへの配慮
少数精鋭かつ高収益体質の確立	● 人的資本への投資 ● 研究開発、技術力向上のための投資 ● 事業所等の最適配置と効率化のための投資 ● 省力化、省人化、システム化の推進 ● 資本効率の向上 ● 当期利益10億円、自己資本利益率(ROE)8%、連結配当性向30%を基本として自己資本配当率(DOE)2%台を維持

②中期経営戦略

新規市場成長分野への事業展開	● 食品、化粧品、化学、新素材等の新規販売分野の開拓・拡大 ● 全固体電池向け微粒子コーティング技術の実用化・量産化対応 ● 海外市場における非日系企業の攻略 ● 成長著しいインド市場への展開強化
既存市場既存分野での収益力向上	● ＱＣＤの徹底追求と顧客ニーズへの対応を通じた競争力のある製品の開発・改良 ● 設計と営業の連携深化によるトータルソリューション提案とシステム案件の積極的取組みを推進 ● 迅速かつ質の高いサービス提供による顧客満足度の向上
経営基盤の強化	● 透明性の高い企業統治の実現とリスク管理の取組み強化 ● 人的資本経営の推進と人財育成 ● グループシナジーの最大化と組織の最適化 ● ＩＴ投資による作業の平準化と業務効率化の推進
資本収益性の向上	● 中期経営戦略の加速と子会社の収益安定化による収益力向上 ● 経常運転資金の圧縮とグループ内資金の有効活用による資産効率改善

③地域別販売業界

日 本

主な販売業界

自動車部品　フィルム・シート　医療・容器関連

物流用パレット　ＯＡ・家電・精密機器



これから売上を伸ばしたい業界

カーボンナノチューブ　全固体電池等新素材　食品　化粧品

東アジア

主な販売業界

自動車部品　リチウムイオン電池材料

レンズ　医療・容器関連



これから売上を伸ばしたい業界

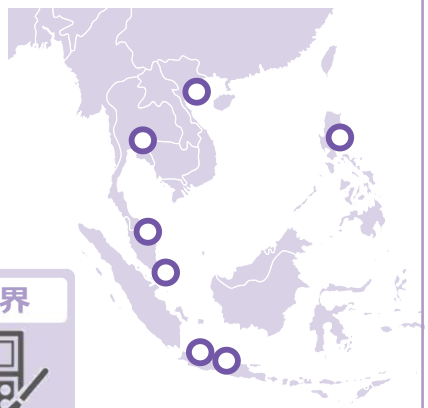
レンズ　リチウムイオン電池材料

東南アジア

主な販売業界

自動車部品　自動二輪車部品

ＯＡ・家電・精密機器



これから売上を伸ばしたい業界

フィルム・シート　食品　化粧品

北中米

主な販売業界

これから売上を伸ばしたい業界

自動車部品

リチウムイオン電池材料



④地域別重点施策

日 本



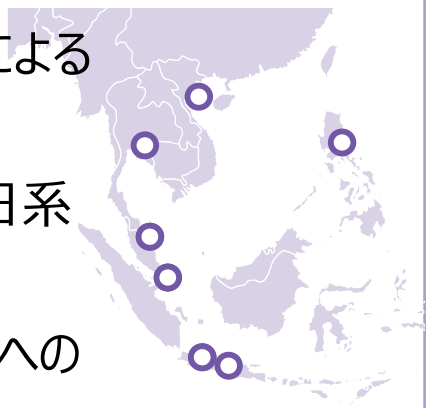
- 高機能、高付加価値製品の開発
- 提案力の強化
- 非プラスチック分野への取組み強化

東アジア



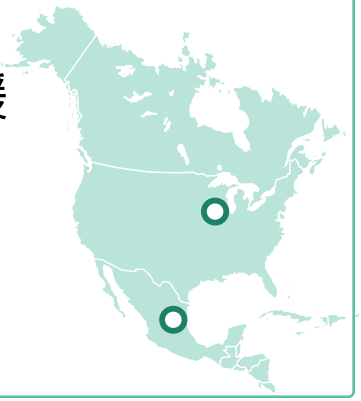
- ローカル企業、非プラスチック分野へのアプローチ強化
- 顧客ニーズに即した製品開発
- マーケティング力の強化と販売網の拡大

東南アジア



- 製販の連携強化による販売拡大
- ローカル企業、非日系企業の攻略
- 非プラスチック分野への取組み

北中米



- 設備更新案件のフォロー
- 米国進出企業の支援

⑤2026年度中期経営計画　数値目標（2026年5月現在）

売上高

既存市場の成長が減速する中、新規市場・成長分野開拓による持続的成長の実現

＜既存＞射出成形市場や日本国外の日系企業の勢いが停滞する中、競争力のある製品の開発、提案力・組織力による差別化により売上高を維持

＜新規＞国内外で非プラスチック分野を強化。全固体電池向けコーティング技術、インド市場等の新規市場を開拓。海外非日系顧客への拡販を進め、2028年度に新規分野売上を2025年度比3倍へ拡大

営業利益

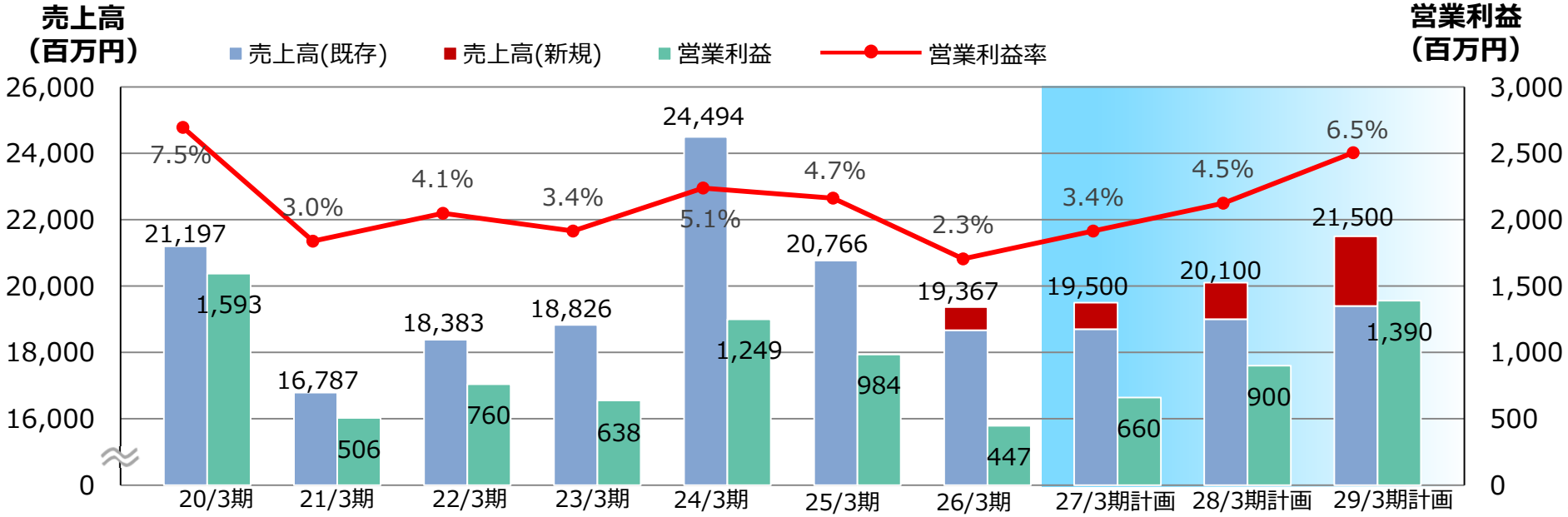
売上拡大に加えてコスト最適化により、持続的な収益基盤を構築

＜売上総利益改善＞ 資源価格や人件費の上昇を背景とした仕入価格高騰に対応すべく原価低減を推進し、あわせて販売価格の適正化にも取組む

＜子会社の収益体質改善に向けた事業体制再構築＞ 事業規模に応じた効率的な組織体制を構築

➡上記取組みにより利益率を改善

売上高、営業利益目標



⑥ESG経営～中期経営計画におけるSDGsへの取組み

- SDGsへの貢献を重要な経営課題と位置づけ、グローバルな社会課題解決に向けた目標達成への貢献を目指し、活動の意義と照らし合わせた取組みを推進

環境（Environment）

マテリアリティ

本業を通じた環境保全



チャレンジCES

- 製品開発指針「チャレンジCES(低コスト(C)、省エネ設計(E)、省スペース化(S))」に基づく、機器開発と販売展開

NEV/HEV普及に向けた技術対応

- 環境負荷低減に貢献するためのＬＩＢや全固体電池への技術対応と展開
- 車体の軽量化に伴うCO2排出削減による環境負荷低減に貢献するための部品のプラスチック化への技術対応と展開

省力化機器

- お客様の工場生産における作業の合理化を推進するための(省力化)機器の開発と販売

社会（Society）

マテリアリティ

製品・技術　**安全衛生**　**働く人の幸せ 豊かな職場づくり**



お客様との関わり

- 環境負荷低減に貢献する新材料・新素材等の成形技術への対応
- プラスチック廃棄物の削減に貢献する技術への対応
- プラスチックリサイクル業界への機器の販売展開

ガバナンス（Governance）

マテリアリティ

公正で誠実な企業活動

地域社会との調和



コーポレートガバナンス/コンプライアンス

- 株主、取引先、従業員、地域社会との連携・協働
- 原料メーカーや機器メーカーとの連携・協働
- 産官学との連携・協働
- CSR経営の強化と推進
- 人材育成

⑦資本収益性を意識した経営の推進～現状と課題

中期目標

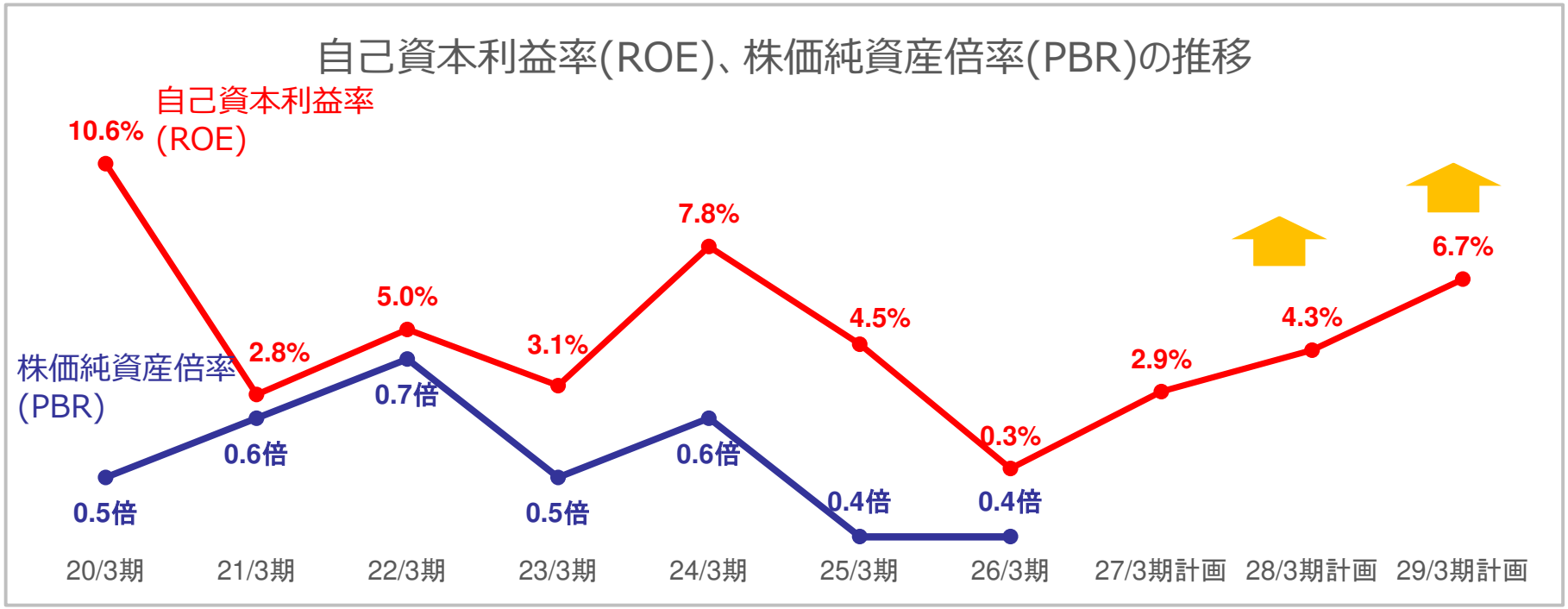
安定的に**自己資本利益率（ROE）8%以上**確保

現状と課題

・2026年3月期は中国子会社における事業体制の再構築に係る特別損失を計上し、ROEは前年・計画を大幅に下回った。PBRも0.4倍と低迷。

・2027年3月期は、前年度から実施している事業再構築の効果が顕在化し、ROEも改善する見込み。

・中期経営計画を前倒しで推進し、早期での目標達成に取組む。



⑧資本収益性を意識した経営の推進～今後の取組み

- 収益力と資産効率の両面から、資本収益性の改善を推進

ROE向上

8%目標

売上高利益率向上

収益性にこだわり
稼ぐ力を強化

- 既存事業の収益性改善
  - ▸ 案件別の利益管理の徹底　▸ 販売価格の適正化
  - ▸ 材料、設計変更も含めた原価低減
- 海外子会社の収益改善
  - ▸ 北中米セグメントの早期黒字化
  - ▸ 赤字子会社の事業構造改革　▸ 最適地生産の追求
- 新しい収益の柱となる事業の育成
  - ▸ 非プラスチック分野、インド市場への展開を強化

総資産回転率改善

バランスシート
の最適化

- 経常運転資金の圧縮
  - ▸ 生産リードタイムの短縮
  - ▸ 回収条件の見直しによる売上債権の圧縮
  - ▸ 在庫水準の適正化
- 有利子負債の削減
  - ▸ 収益力向上、経常運転資金の圧縮、グループ内資金の有効活用による有利子負債の削減

財務レバレッジ

- 財務健全性の確保を前提とし、最適な資本構成を維持

PER改善

- 新規市場・新規分野への経営資源投下による成長力確保
- IR活動の強化、粉体・EV等 成長戦略の積極的発信

2. 経営戦略トピックス

①自動車関連・CASEへの対応

- 自動車の電動化、自動運転化及び軽量化による市場が拡大、対応が不可欠

現状の自動車関連部品に使われているプラスチック製品



CASEの進展に伴い伸長する分野

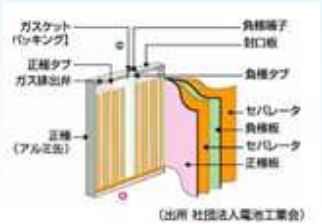
・軽量化
　プラスチック部品の増加、
　ボディ等のプラスチック化



・自動運転化
　車載カメラ・センサーの増加



・電動化
　リチウムイオン電池
　・次世代電池の増加

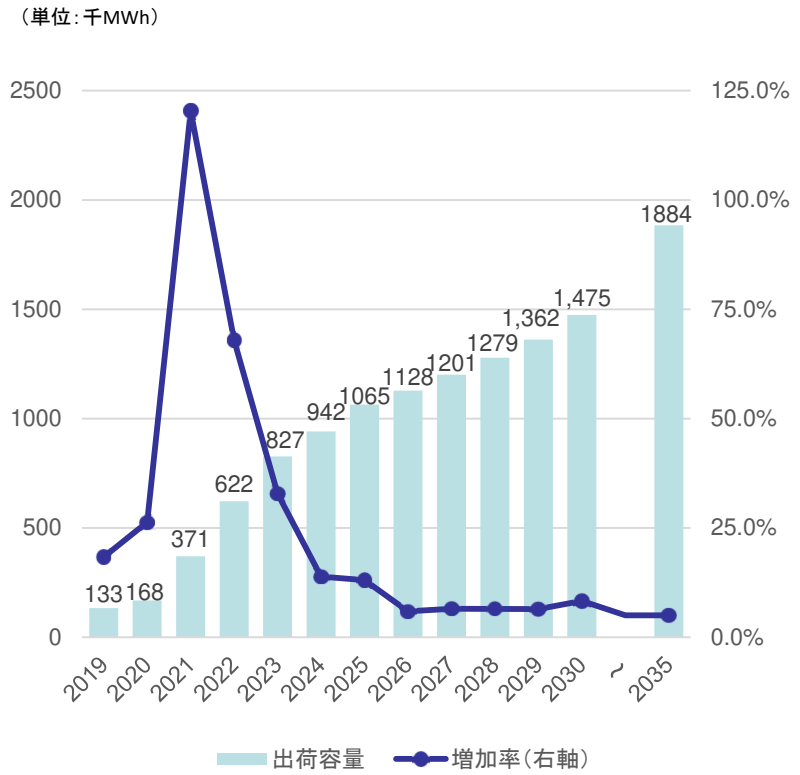


（出所 社団法人電池工業会）

市場規模予測

車載用リチウムイオン電池世界市場

- 2025～30年は6.7%、2030～35年は5.0%の年平均成長率を予測



出所：公開情報等をもとにした当社予測

②-1 リチウムイオン電池（関連事業の現状と今後の展望）

- 安全なリチウムイオン電池の製造には高度な粉体混合技術/高品質フィルム製造技術が不可欠
- 当社のＥＶ関連の売上は3～5%程度。中長期的なＥＶ関連市場の拡大を見込み開発に取り組む

リチウムイオン電池の構造と生産に必要な要素技術

カーボン材料（グラファイト）
30-50μm平均粒子径揃え
大きすぎるとセパレータを傷つけ、小さすぎると高出力が得られにくい

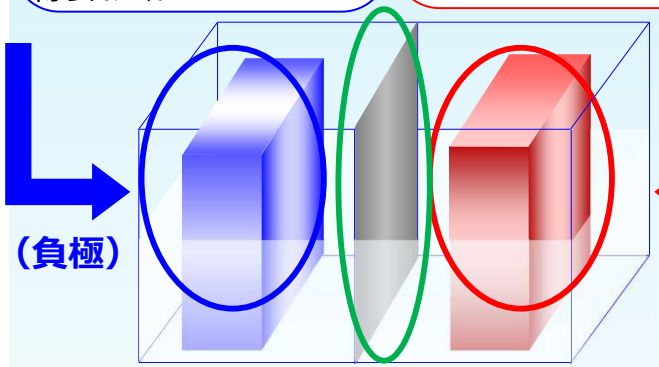
酸化リチウム複合材
粒子分散の均一化が必要
不均一な部分があると安定性が悪化

混ぜる



スーパーミキサー

正極材の配合・分散用



熱媒体循環温度調節機

調える



ジャストサーモ　チラー

セパレータフィルム押出成形ラインのロール温調用

セパレータフィルム
品質が安全性を決定する重要な部位
セパレータが破れると急激な電子の流通が発生し、爆発の危険性

運ぶ　計る



オートスケール　オートカラー

セパレータフィルム押出成形ラインの原料供給用

当社におけるＥＶ関連概況

- 次世代電池技術や新製品開発は順調に推移し、次世代電池向け実機納入が進む
- ＥＶ用向けのLIB関連では、正極材向けの混合用のミキサー、セパレータフィルム製造向け材料供給装置や温度調節機器の引合いや受注に一服感
- ＥＶ関連の売上は連結全体の3～5%程度
- ＥＶ関連の受注は直近で連結全体の3～5%程度

リチウムイオン電池・次世代電池市場の継続的拡大

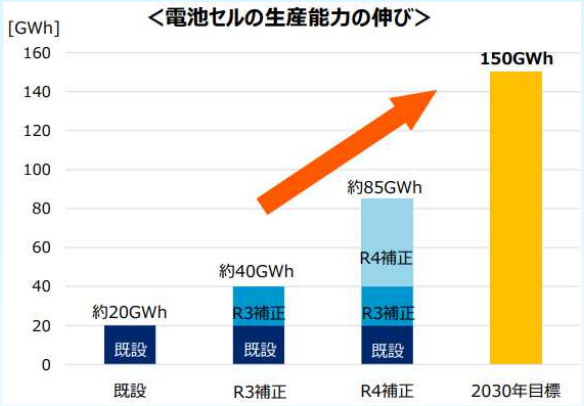
- FCV・EV・HV車共通に必要となるリチウムイオン電池部材市場に対し、中国工場でのスーパーミキサーを始めとする粉体用機器の製造ラインを充実、一層の拡販を目指す
- セパレータフィルム製造用機器は日本国内及び中国での拡販を目指す
- 次世代電池として期待されている「全固体電池（全固体リチウムイオン電池）」の量産化に向けた技術・製品開発を継続

②-2 リチウムイオン電池（次世代電池市場への対応）

国によるリチウムイオン電池事業支援

経済産業省が蓄電池産業を強化するため、次の3つの目標を掲げ、助成を実施している。

- 遅くとも2030年までに国内製造基盤150GWh実現
- 2030年までにグローバル市場のシェア2割の製造能力確保
- 2030年頃に全固体電池の本格実用化



出所：経済産業省HP 参考資料（蓄電池）

全固体電池関連各社の動き

トヨタ ：27～28年に全固体電池を搭載したEVを発売予定
ホンダ：20年代後半に全固体電池搭載EVを市場投入予定
日産 ：28年度までに全固体電池を搭載したEVを発売予定
スズキ：カナデビアより全固体電池事業を26年7月1日付けで譲受する契約を締結
出光興産：全固体電池用固体電解質の量産化に向けてトヨタ自動車と協業
住友金属鉱山：全固体電池用正極材の量産化に向けてトヨタ自動車と協業

全固体電池用製品開発について

- カワタは全固体電池量産化の課題の一つである「電極活物質への無機材料の薄膜コーティング技術」の実用化開発に取り組み、NEDOの助成事業において技術面及び事業面で一定の評価を獲得
- 開発したコーティング技術を用いたコーティング装置を製品化し、実験用途の1Kg/Hr機、サンプル生産用途の10Kg/Hr機の販売を実施
  現在量産化用途として50Kg/Hr機の製品化に取り組んでいる



コーティング装置 JD-1

2. 経営戦略トピックス

③光学製品成形への取組み

- 超高精度が要求される光学製品のプラスチック成形には、金型温度調節、乾燥、粉塵除去など周辺機器における高度な成形安定化技術が必須
- 光学機器の多眼化・高性能化によるレンズ枚数の飛躍的増加に対応、対応周辺機器の開発・生産に取り組む

スマートフォン用カメラレンズ

- スマートフォンの世界生産は約12億台で推移も多眼化・高性能化によりレンズ枚数の飛躍的増加が見込まれる





XRデバイス（VR・MRヘッドセット／スマートグラス）

- ゲーム・動画視聴などのコンシューマ用途に加え、教育・研修、旅行・観光、イベント関連など企業向けの導入が急拡大。アメリカを含む世界販売増を目指す。





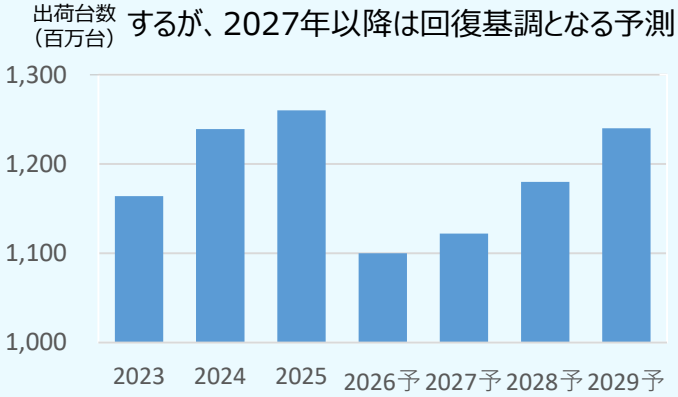
高濃度窒素乾燥機



高温金型温度調節機

世界スマートフォン出荷台数推移

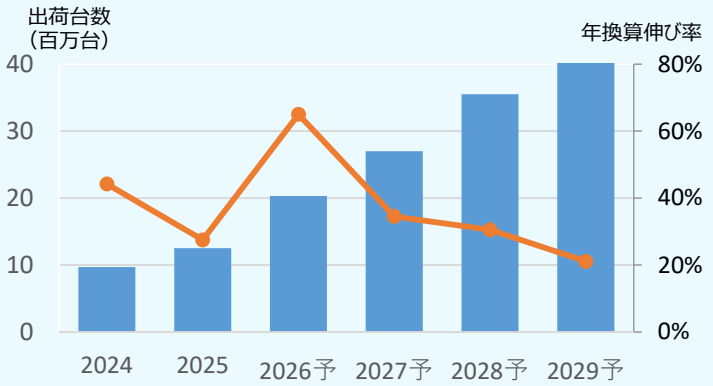
- 2026年はメモリ不足やコスト上昇により減少するが、2027年以降は回復基調となる予測



出所：公開情報をもとに当社作成

世界XRデバイス出荷台数推移

- 市場規模は2028年に2025年の3倍を予測



出所：公開情報をもとに当社作成



窒素乾燥・
粉塵除去技術



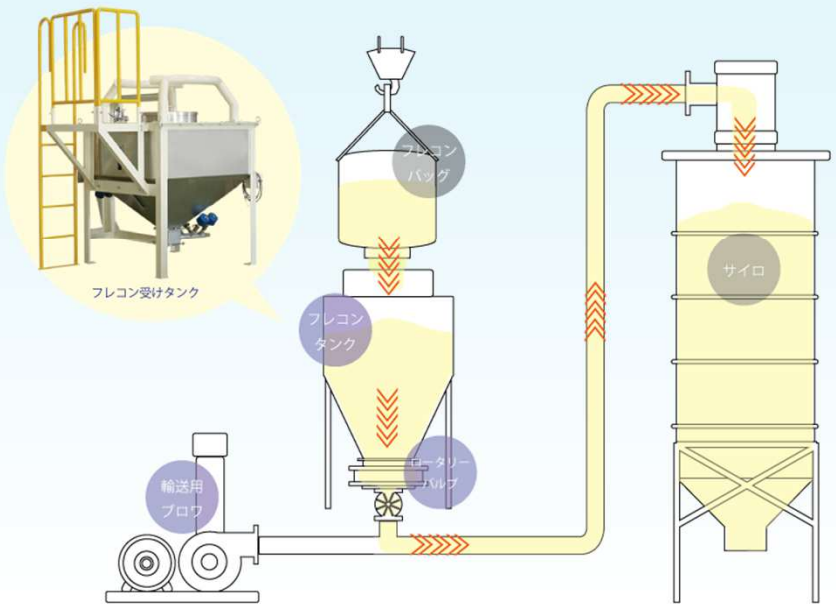
金型温度管理技術

④-1非プラスチック分野への展開（食品、化学）

- 安全・衛生・精度が求められる食品・化粧品・化学・電池分野などの市場において当社装置の技術的強みが活かせることから、非プラスチック業界への展開を促進
- 以下は、流れにくい粉の原料をムラなく一定の量で送り出すシステムの一例です。

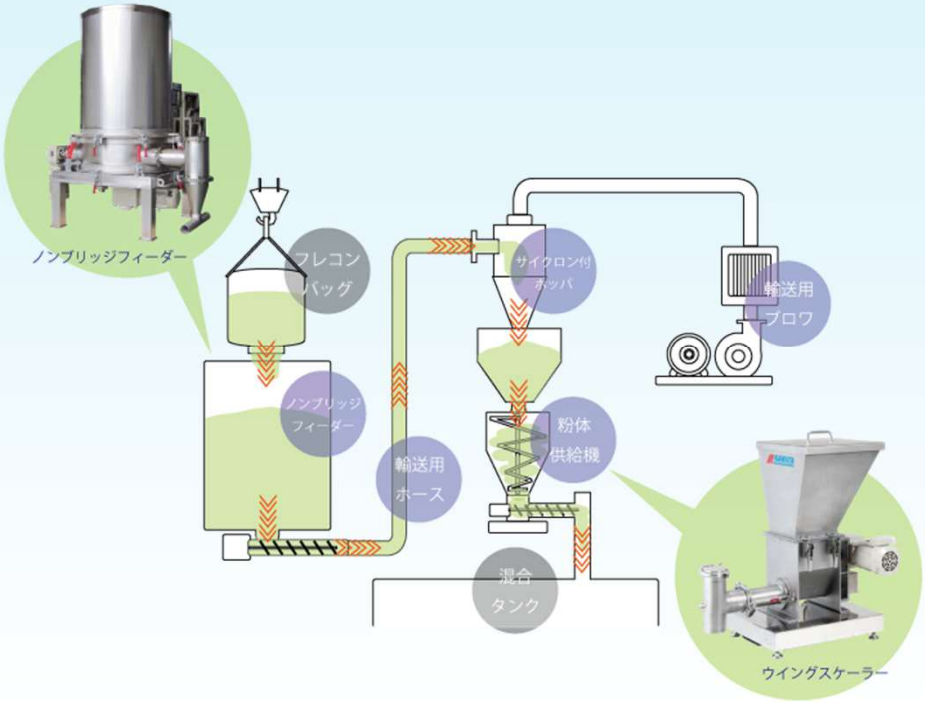
食品業界の例

ソフトクリームなどに使われるコーンの原料粉末の輸送システムです。
この粉末には流れにくい性質がありますが、
安定して粉体を送り出し、遠くの貯蔵サイロまで運ぶことができます。



化学業界の例

流れにくい性質の化学原料粉末の定量供給システムです。
一定量を安定して供給できるシステムは、多くのお客様から高い信頼をいただいています。

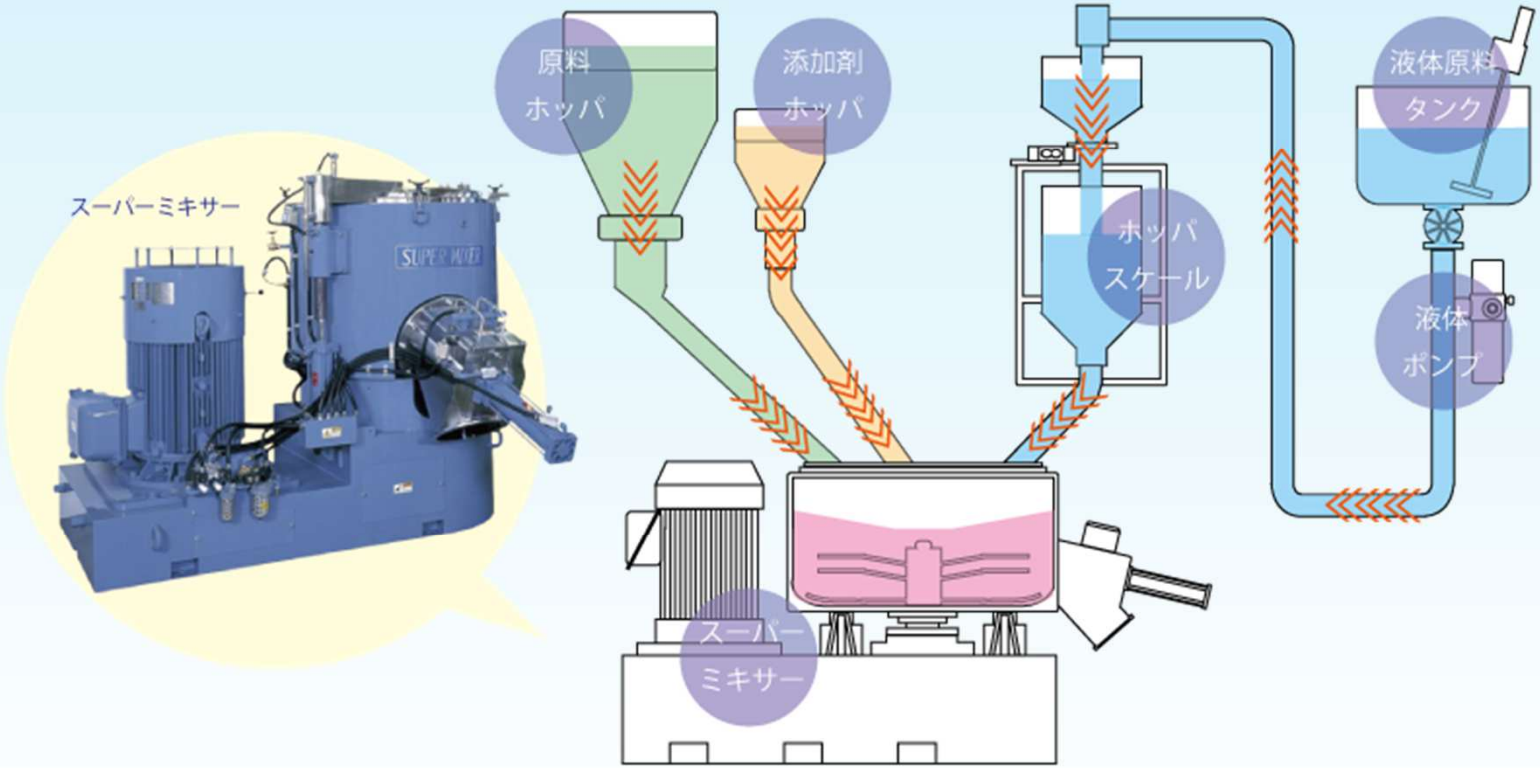


④-2非プラスチック分野への展開（セラミックス）

- 以下は、セラミックスの計量・混合システムの一例です。

スーパーミキサー

シリカの粉に添加剤と液体を正確な量で加え、ミキサータンクの中で最適な状態になるまでしっかり混ぜ合わせます。
この「完全にムラなく混ぜる」工程には、カワタのスーパーミキサーが欠かせません。
こうして高品質なセラミックス製品がつくられます。



2. 経営戦略トピックス

⑤環境対応製品

- カワタ製品開発指針チャレンジCES※によりグループとして省エネ・省スペース製品に取り組む
- バイオプラスチック等環境対応製品に対応する新素材に係る新たな製造技術について素材メーカーとの連携や顧客の環境対応製品の開発及び生産工程に必要な製品・技術を開発

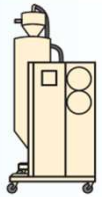
環境対応製品素材への対応

- EV関連（二次電池）
- セパレータフィルム
- 正極材
- 全固体電池技術
- 薄膜連続コーティング



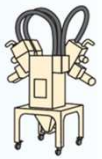
ミキサー等

- バイオエンプラ（植物由来樹脂）
  ⇒車の外装
- 生分解性樹脂
  ⇒農業用フィルム(地中有機分解)
- VOC対策技術(脱臭装置)



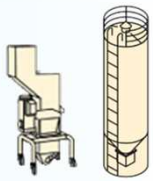
乾燥機

- 車載用塗装レス設備
  ― 光沢・金属の質感を実現する樹脂素材
  ― 塗装レス樹脂部品は射出成形のみで成形→製造コストを大幅削減可能。
  ― 作業負担や揮発性有機化合物(VOC)とも無縁



計量混合機

- PETボトル
  ⇒マテリアルリサイクル
  ペットボトル用ペレットとして再生利用
- 食品容器用PETシート
  ⇒PET材料リサイクル



ペレット再生設備

省エネ・省スペース化への対応

- 環境への負荷軽減を図る

脱湿乾燥機
ＤＦＣ



計量混合機
ＬＣ



脱臭装置



熱風乾燥機
ADH



金型温度
調節機
KCW-Ⅳ



金型温度
調節機
TW



※社内基準として、「価格（C=コスト）」、「省エネ（E=エネルギー）」、「省スペース（S=スペース）」のＣＥＳ＝従来機比10%以上の改善ができたものについては、<カワタエコマーク>Challenge CESマークを機器に貼付しております

2. 経営戦略トピックス

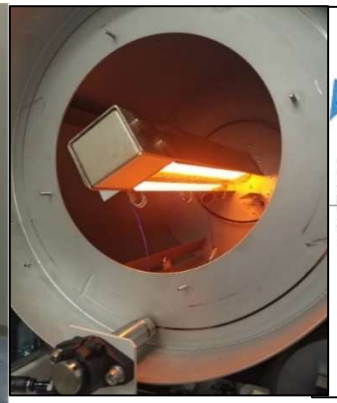
⑥技術開発

- 創業から常に業界の先駆者としての役割を担い、省人化・作業環境の課題解決、新素材の活用に役立つ技術開発に取り組む

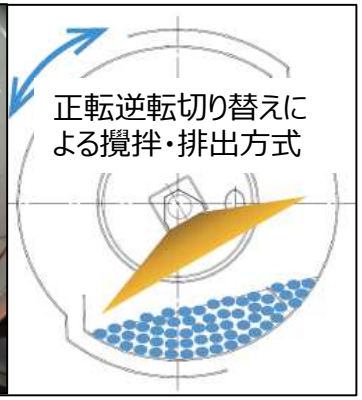
赤外線乾燥機　RAPIN（ラピン）

- 赤外線乾燥機「RAPIN（ラピン）」は、材料温度を短時間で昇温、材料をソフトに撹拌しながら赤外線で直接加熱する方式を開発（特許出願中）、一般的な樹脂ペレットの乾燥時間は３～４時間、乾燥時間の短縮と省人化に貢献
- 赤外線ヒータを採用し、材料を均一に素早く加熱
- 樹脂ペレットの固着を防止し、高温・高速乾燥が可能
- 独自のドラム構造により、材料の撹拌・排出が可能
- 固着しやすい材料やペレットのコーティング、新素材等の活用用途に期待





赤外線ヒータ方式

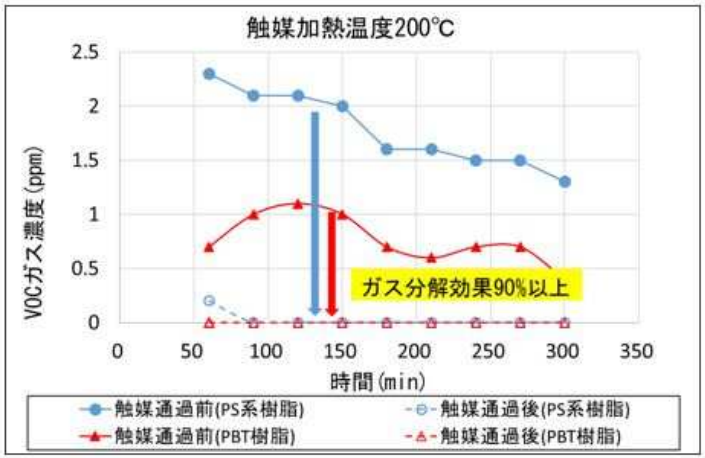


独自のドラム構造

脱臭装置　ニオワナイザー

- ニオワナイザーは、内部に低温触媒を組み込んだ消臭回路を装備、臭いの基となる揮発成分を含んだ空気を回路に通す事で、揮発成分を触媒にて分解・消臭
- 乾燥機の排気部にニオワナイザーを接続する事により、排気に含まれる樹脂由来のVOC成分を乾燥機外に放出前に分解し、外気をクリーンに保つことにより成形現場の環境を改善
- ニオワナイザーを乾燥機の循環経路に接続する事により、循環空気に含まれる揮発成分ガスを除去、乾燥機内に付着するミスト成分を軽減、機器の清掃負荷も軽減





⑦-1 2027年3月期第2四半期トピックス

食品（加工・包装）、電池、化学、医療、電子材料分野での市場開拓を推進

『FOOMA JAPAN2026』（世界最大級の食品製造総合展）
会場：東京ビッグサイト
日程：2026年6月2日(火)～5日(金)

食品製造分野における新たな顧客開拓と販路拡大を目的に、「FOOMA JAPAN 2026」に出展しました。
食品向け製品・技術の提案を通じて市場認知度の向上を図るとともに、新規顧客との商談機会を創出し、事業領域の拡大を進めています。



『ProPak Asia 2026』
（アジア国際加工・包装産業展）
会場：IMPACT　Muang Thaon Thai（タイ・バンコク）
日程：2026年6月10日(水)～13日(土)

タイで開催された「PROPAK ASIA 2026」に出展しました。食品加工・包装分野を中心に当社製品・技術を紹介し、東南アジアにおける新規案件の創出を進めています。



『POWTEX®2026　第46回国際粉体工業展』
会場：東京ビッグサイト
当社小間：東１ホール　１－Ｂ１０
日程：2026年11月25日(水)～27日(金)
9:00～17:00

当社は、プラスチック事業に続く新たな柱として、粉体事業の強化に取り組んでいます。
「POWTEX®2026」への出展を通じ、食品、電池、化学、医薬、電子材料など幅広い分野での用途開拓を進めるとともに、粉体処理の技術とノウハウを生かした「粉体プロセス改善パートナー」としての認知向上を図ります。これにより、新規顧客との商談機会を創出し、粉体事業の成長加速につなげます。

●出展予定



高速流動混合機
「スーパーミキサー」



微粒子表面連続薄膜コーティング装置
「ハリーコーター」

2. 経営戦略トピックス

⑦-2 2027年3月期第2四半期トピックス

『IPF Japan 2026（国際プラスチックフェア）』
（日本最大級のプラスチック・ゴム産業の専門展示会）

会場：幕張メッセ
当社小間：第１ホール　１２３０２
日程：2026年12月1日(火)～5日(土)
　　10:00-17:00（最終日は16:00）

「Small Improvements, Big Impact.
～小さな工夫。大きな成果。～」をテーマに、
成形工場全体の合理化・省力化と環境負荷低減に
貢献するトータルシステムにおいて当社の強みを発信します。

出展ブースを5つのテーマで構成し、成形現場の課題に応じたソリューションを提案します。
①省力化・最適化　②テーマ展示（MTフェルール成形専用機）
③省エネ　④現場改善
⑤新製品・開発製品

省力化・最適化による成形現場の生産性向上「Pro Mold Stream.」

Pro Mold Stream.とは、生産ラインのスマート化を目指す次世代プラットフォームです。新提案の材料回収ユニットを中心に、作業の自動化・省人化、生産効率の最適化、廃棄資源の低減を推進します。さらに、拡張性を備えることで、多様な生産ラインの課題に柔軟に対応し、生産現場の効率化と持続可能なものづくりに貢献します。



テーマ展示「MTフェルール成形専用機」

AIデータセンターの拡大などを背景に、データ通信のさらなる高速化・大容量化が求められています。当社ブースでは、光通信分野で使用される光ファイバー接続部品「MTフェルール」の超精密成形に対応した専用の乾燥機・温調機を出展します。光通信関連部品の安定した成形工程を支える、当社の技術と製品を紹介します。


専用乾燥機
「ダイレクトイン」タイプ


次世代温調機
180℃仕様


MTフェルール接続
MTフェルール（拡大）
（イメージ）

輸送

乾燥

計量

Ⅲ. 会社概要･事業内容

混合

温調

1. 会社概要

会社名	株式会社 カワタ　　Kawata MFG. Co.,Ltd.
本社	大阪市西区阿波座1丁目15番15号（第一協業ビル）
創業	1935年9月10日
設立	1951年7月13日
事業内容	プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス
代表者	白石　亙
売上高	19,367百万円（2026年3月期、連結）
経常利益	572百万円（　　〃　　）
（親会社） 当期純利益	36百万円（　　〃　　）
資本金	977百万円（2026年3月末現在 ）
従業員数	734名（2026年3月期、連結）
子会社数	14社（国内3社、海外11社） （2026年3月末現在 ）

カワタテクニカルセンター
（兵庫県三田（さんだ）市）
2023年3月竣工



2. 経営理念

**現場第一主義を基本姿勢とし、従業員満足度と株主価値を向上しながら、
グループの総合力を持って業界NO.1メーカーを目指します**

**われわれは「三力」をもって生産に励み 社運の伸展につくし
企業を通じて 社会の平和と繁栄に寄与せんことを期する**

- 知力
- 努力
- 協力



お客様や社会が求めているものを考えて、手助けとなる製品やサービスを提供する

経験や知識がなくても、将来性があるものには挑戦する

挑戦する時の実施スピードの速さ

従業員とともに歩んでいく経営姿勢

「プラスチックをはじめとする粉粒体による製品製造現場において、 省力化機器のスペシャリストとして、お客様のニーズにマッチした、品質の高い、他社の追随を許さない オンリーワン製品をお届けすることにより、社会に貢献する」

「社是」、「経営理念」を継続的に推進・実行することで、環境、社会、経済の各課題に真摯に取り組み、国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献する

優秀な人材の確保と人材育成が重要な経営課題の一つであり、従業員の自主性を尊重し、働きがいのある会社として、お客様に喜ばれる製品・サービスを提供することを目指す

3. 会社沿革

創業期

中核事業の模索

1951
国産初の押出成形機を開発、同時に押出関連装置を開発





1951
法人組織に改組「株式会社川田製作所」



1935
川田正煥、川田工作所を開設

発展期～高度経済成長期

プラスチック周辺機器No1企業としての地位確立

1962 製造



混合機
スーパーミキサー
1号機を開発



輸送機オート
ローダー1号機を
開発

1968
兵庫県三田市に三田工場を設置（輸送機、着色混合機を製造）



1975
大阪市西区（現住所）に本社を移転



1985
株式会社カワタに社名変更

グローバル化

「世界のカワタ」への飛躍

1995
マレーシア「カワタ エンジ MFG. SDN. BHD.」にて、カワタ海外初の工場完成



1991
日本証券業協会店頭登録

1998
中国上海工場完成

2005
静岡県藤枝市「エム・エルエンジニアリング㈱」の全株式を取得、製品群を追加

2012
㈱レイケンの全株式を取得、水処理技術を強化

2013
東証2部上場

2016
メキシコ ケレタロ州に販売子会社設立

1987
米国「コネア・カワタ セールス＆サービスカンパニー」設立、米国での販売・サービス活動を開始



2015



中国上海新工場を建設、旧工場より集約移転、生産能力を増強

2018
東証1部指定

2020
ベトナム販売子会社設立

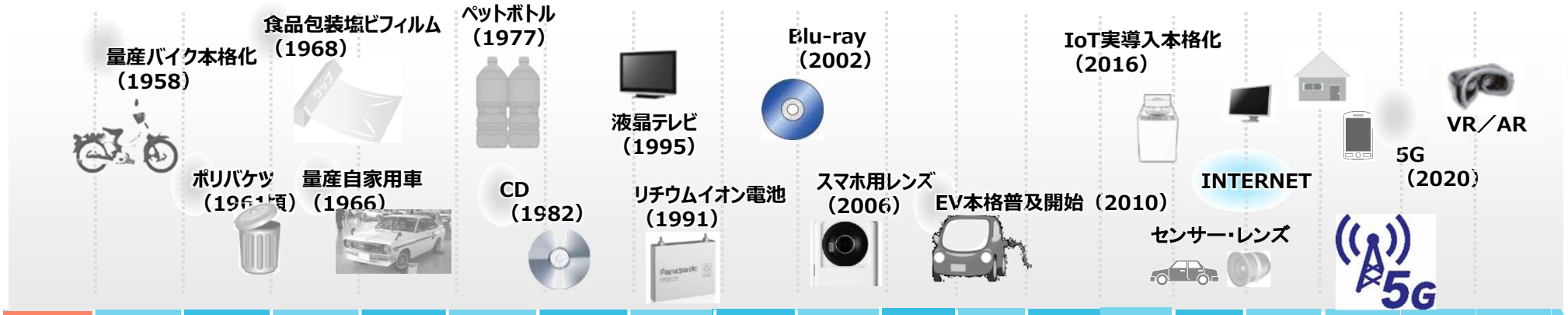
2022
東証スタンダード市場に移行

2023



カワタテクニカルセンター竣工

4. 技術の沿革



1935 創業

1951

混ぜる

■ 高速流動混合機（スーパーミキサー）開発

運ぶ

■ 吸引輸送機（オートローダー）実用新案



■ 川田製作所法人改組 押出成形機を開発

1962

乾かす



■ 西独社と脱湿型乾燥機（チャレンジャー）の技術提携、生産開始

1970

調える



■ サーモテック金型温調機生産開始

1973

計る

混ぜる



■ 米社と自動着色計量装置（オートカラー）の技術提携、生産開始

1983

1987

1996

乾かす



■ チャレンジャー特許確立。ＣＤ成形用樹脂乾燥システム

2002

2012

計る



■ 連続粉体供給装置（ウイングスケーラー）を開発

乾かす



■ 超小型真空式乾燥機（デコ）を開発

2013

2014

2015

2016

乾かす



■ 窒素乾燥機ＤＯ開発

混ぜる



■ 高効率乾式分散混合機（ナノパージョン）を開発

2017

計る

混ぜる



■ 超省スペース計量混合機を開発

2018

2020



■ 脱湿乾燥機 DRDシリーズ

調える



■ 金型温度調節機 TWシリーズ

2021



■ 脱臭装置

2023

乾かす



■ 熱風乾燥機 ADHシリーズ

計る

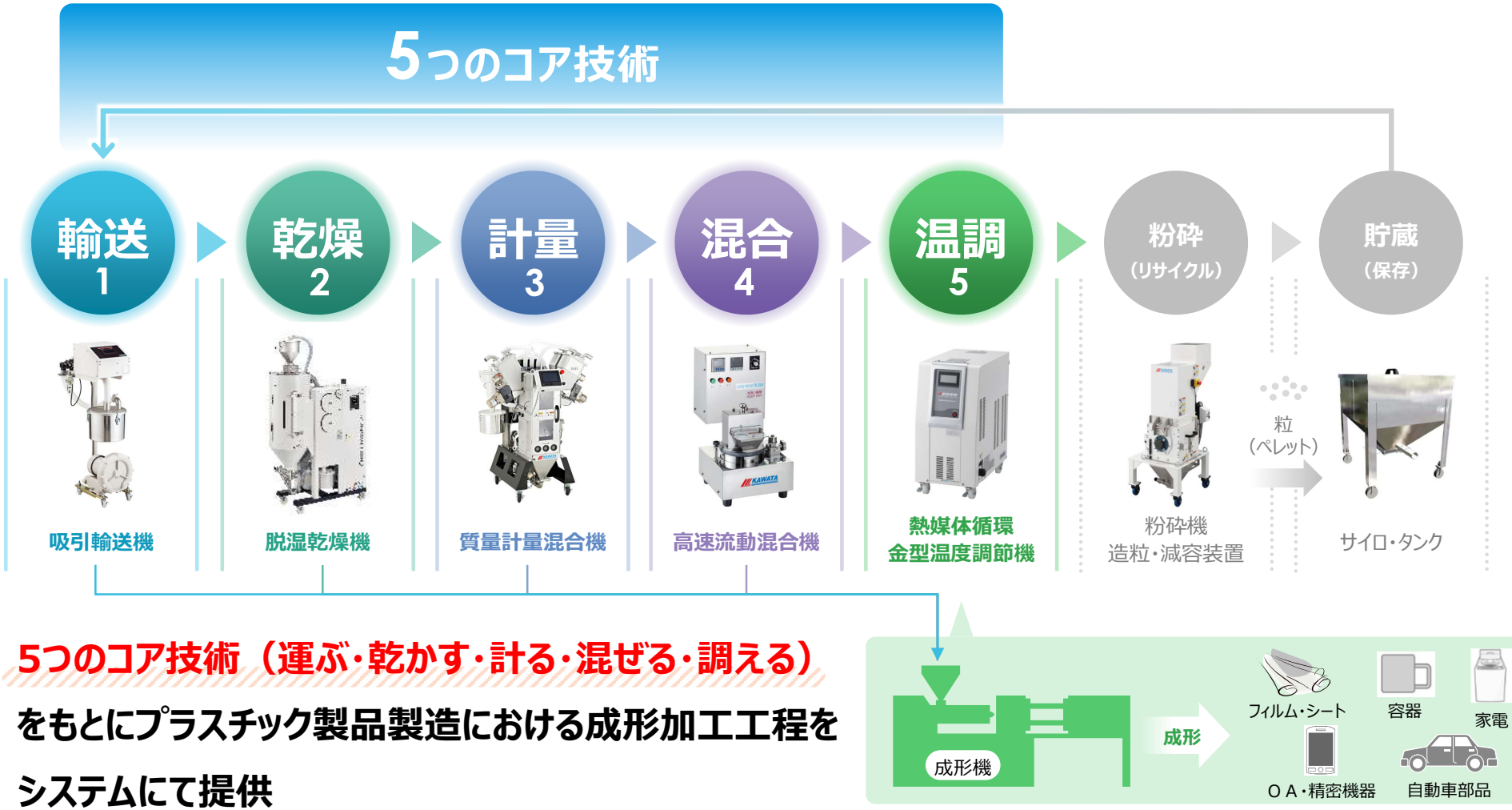
混ぜる



■ クボタ計装「カラートロニック事業」の一部譲受け

5. 事業内容①：プラスチックを主とする製品製造工程の概要

事業内容 プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス



5つのコア技術（運ぶ・乾かす・計る・混ぜる・調える）

をもとにプラスチック製品製造における成形加工工程を

システムにて提供

6. 事業内容②：射出成形機用システム/押出成形機用システム

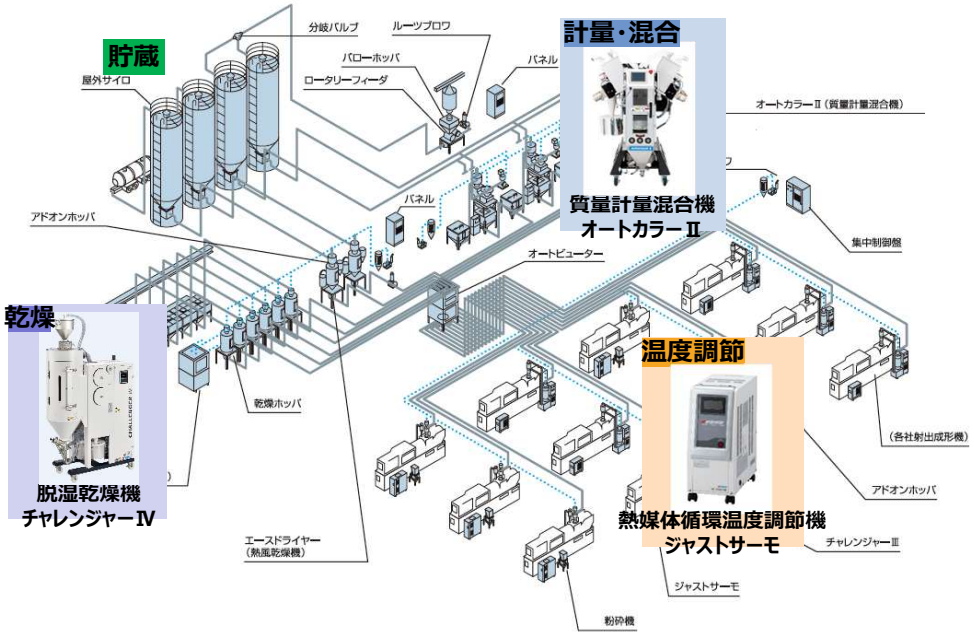
顧客要求
成形に必要な原料加工工程を設備仕様及び工場レイアウトに基づくオーダー設計で対応

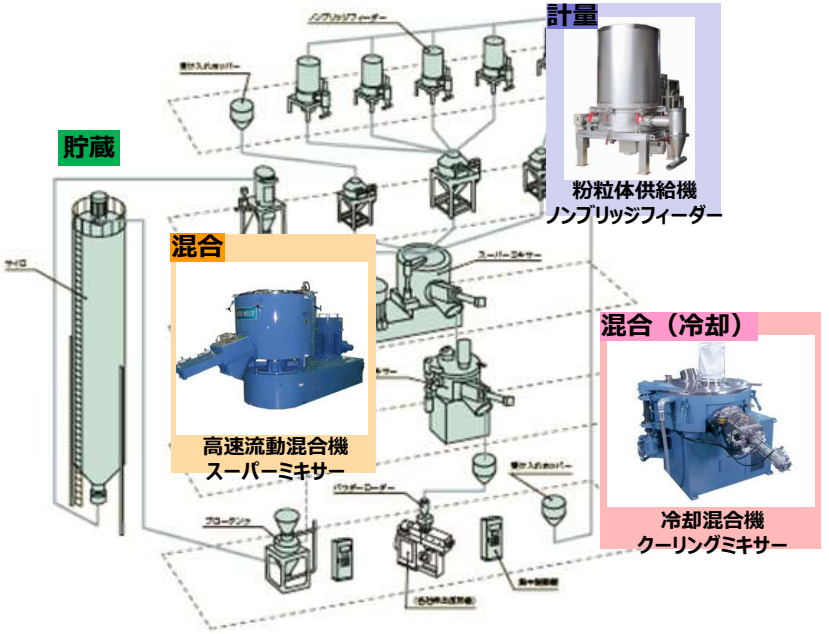
- 生産品、生産量
- 使用材料
- 品質、使用方法

要求仕様 →
← 見積・設計・製造

機械設計 × 制御設計

- 材料テスト
- フロー構築
- オーダー設計





・射出成形機用システムの特徴
　コア技術である『運ぶ』・『乾かす』・『計る』・『混ぜる』・『調える』の応用によりお客様のニーズに応じた高品質な原料供給システムを構築

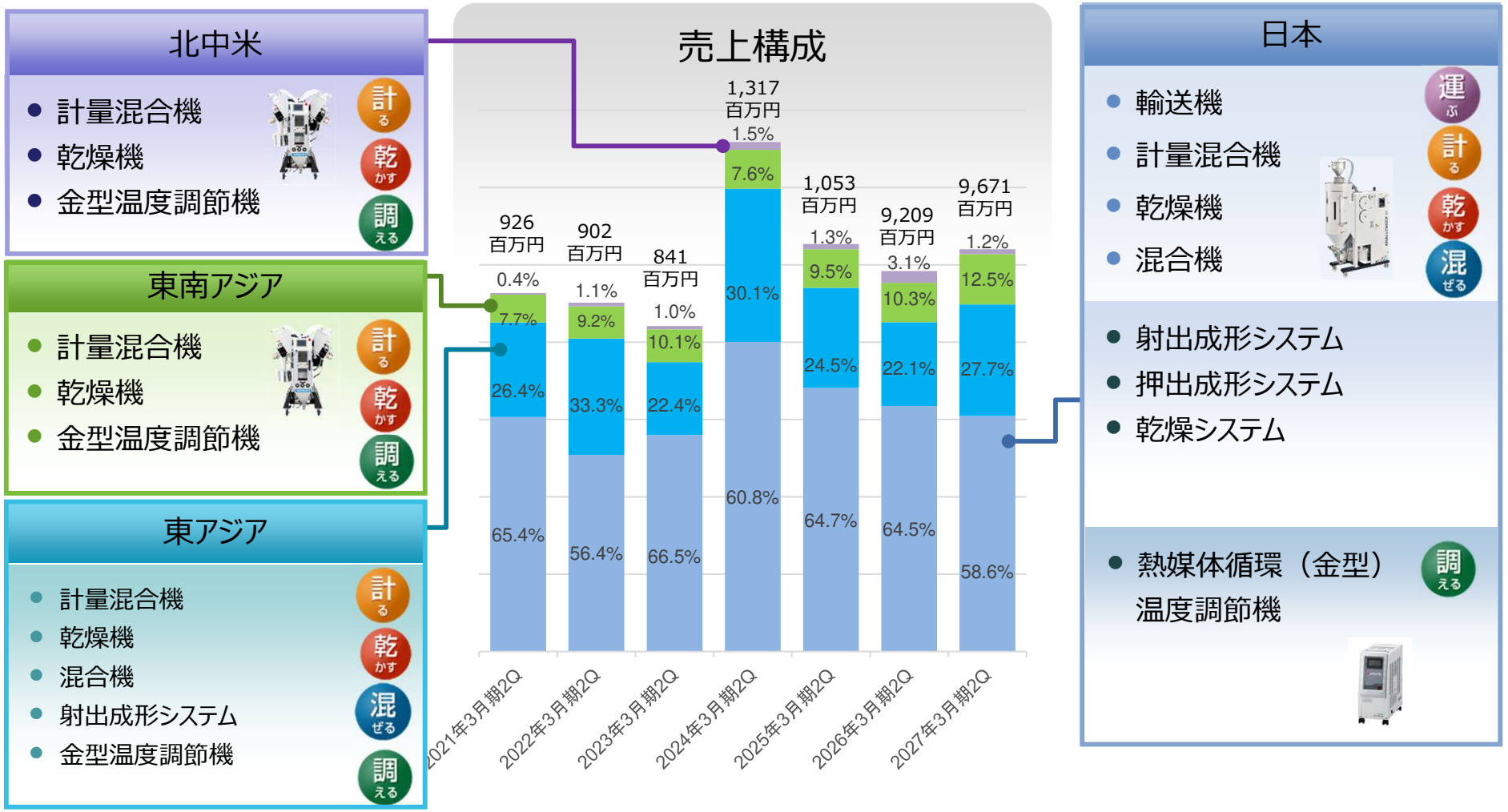


・押出成形機用システムの特徴
　粉体原料、粉砕材など取り扱いが難しい原料に対して、豊富な経験と実績により安定した配合設備を構築



7. 売上構成

- 売上構成は日本が過半数の約6割を占め、東アジア2割強、東南アジアが約1割となっており、地域別売上構成比に大きな変動はない



8. 技術力の特徴・業界シェア・順位

- 国内プラスチック製造装置合理化システムにおける技術の優位性・特許取得は主要製品におけるトップシェア確保を可能に

液晶画面関連（フィルム、シート）等

- 液晶画面の大型化、多機能化に伴い、高品質光学フィルム需要の伸長下、**クリーン技術**を駆使
- 材料の貯蔵から輸送、除粉、乾燥までトータルな成形支援システムを提供

保有特許８件
出願中2件

業界No.1

レンズ関連（スマートフォン、ＶＲレンズ等）

- **窒素乾燥技術**を中心に、酸化防止や安定した水分率管理が**できる乾燥システム及び高精度な金型温度調節機を提供**
- 不良率の低減と高品質製品の生産に貢献
- クリーンルーム完備により製品品質も安定

保有特許16件
出願中2件

業界No.1

ペットボトル関連（ペットボトル等）

- 豊富な乾燥ノウハウと革新的な発想に基づき、**樹脂の加水分解・酸化劣化を抑制**
- 必要最小限のエネルギーで効率的な乾燥を実現

保有特許2件

業界No.1

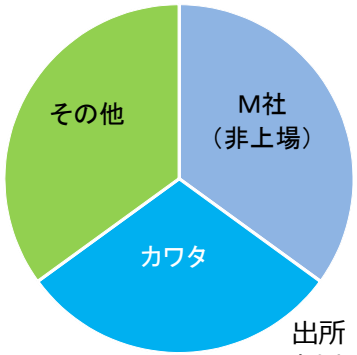
粉体材料関連（電池材料等）

- 半世紀以上も前に生産を開始したヒット商品スーパーミキサーをはじめ、当社の**粉体貯蔵、輸送、高精度計量、高分散混合技術**は、お客様の粉体関連事業をサポート

保有特許26件
出願中18件

業界No.2

当社コアビジネス国内業界シェア
（売上合計推定300億円）



出所：公開情報等をもとにした当社推定

自動車関連（ﾊﾝﾄﾞﾙ・ﾊﾞﾝﾊﾟｰ、部品等）

- ヒット商品の計量混合機オートカラーや脱湿乾燥機など、充実した**省エネ・省力化機器**をラインアップ
- 自動車関連成形業界の生産性の向上に貢献

保有特許44件
出願中20件

業界No.2

出所：弊社資料

特許等の件数は2026年3月末時点

9. 生産・販売・サービス体制

- 世界4極体制によりグローバル最適な販売・供給・サービス体制を整備

中国

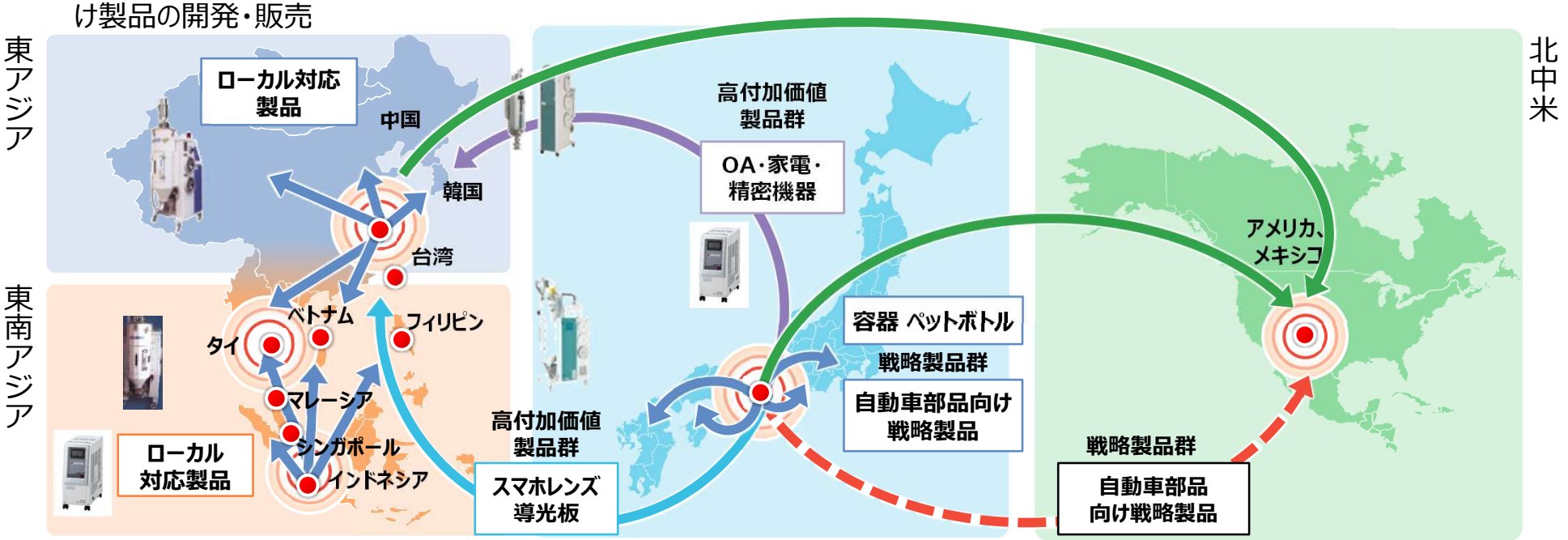
- 日系企業～ローカル企業向け製品を開発、販売シェア拡大
- 電池関連、医療分野、容器業界向け製品の開発・販売

日本

- 自動車部品向け戦略製品を投入
- フィルムシート業界先端ニーズ取込み

北中米

- 自動車部品向け戦略製品を投入
- 米国は販売・サービス体制を整備



東南アジア

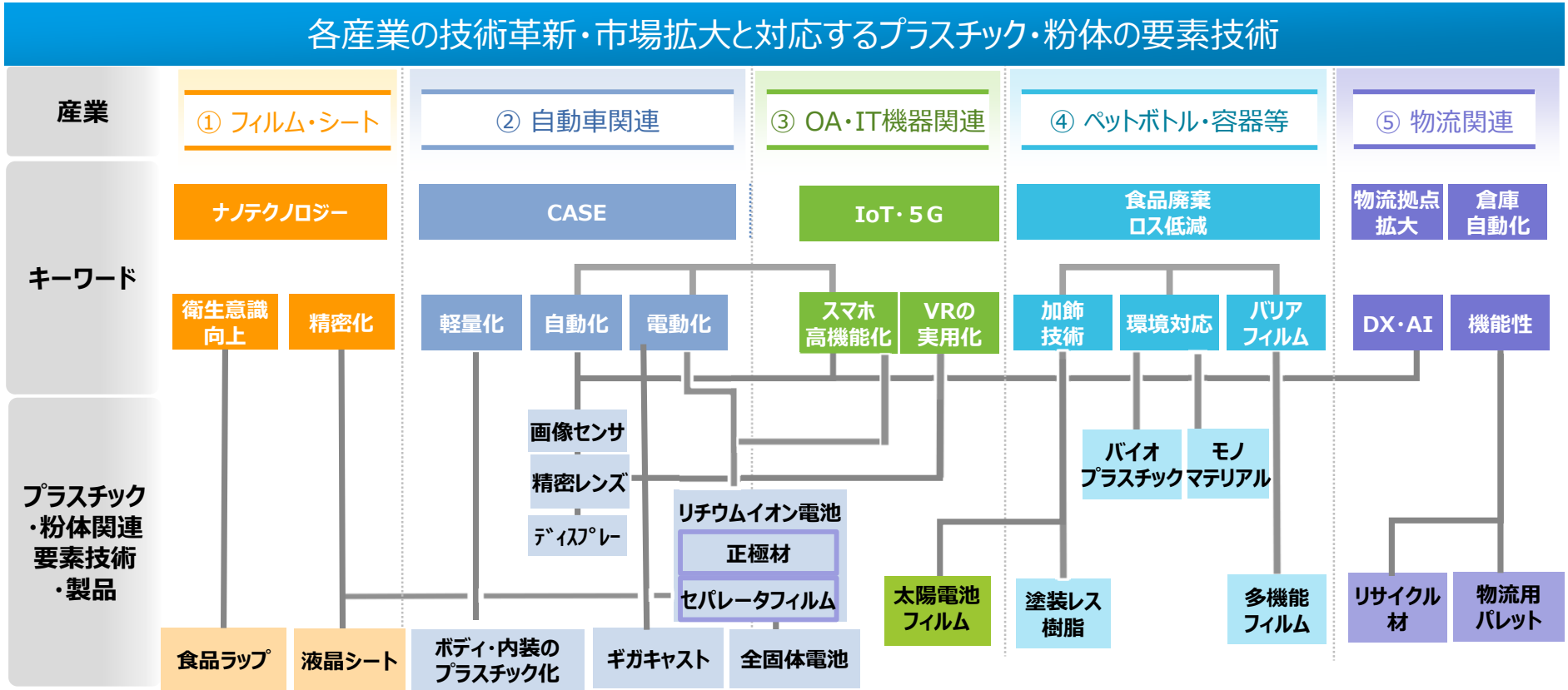
- インドネシア工場の製品を安定供給、販売・サービス網の整備による販売の拡大
- ＥＶを含む自動車関連分野とプリンタを中心としたOA、家電関連業界への対応の強化

台湾／韓国

- 日本から台湾・韓国へスマホレンズ・ＶＲレンズ、高付加価値製品の販売を拡大

10. プラスチック・粉体産業の動向

- モビリティ分野におけるCASEの進展への対応
- 通信技術、VR/AR、AI、IoT、5G等のデジタル技術の急速な進化への対応
- 環境問題やSDGsに配慮した消費の拡大への対応（脱炭素化や食品ロス等）



社会の変化に伴う通信機器拡大、AI、IoT、5G等のデジタル化推進の動きへ的確に対応

自動車の電動化、自動運転化、車体の軽量化等には積極的に技術や資源を投入

輸送
乾燥
計量
混合
温調

Appendix　決算データ補足

1. 2027年3月期第2四半期決算実績

①損益計算書（P/L）（単体）

（単位：百万円、%）

	実績						コメント
	2026年3月期第2四半期			2027年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
売上高	4,713	100.0	10.7	4,350	100.0	▲7.7	● 半導体や押出成形関連の活況により受注増 ● 自動車業界向けの射出成形関連の低調により、売上全体では減少
売上総利益	1,310	27.8	45.1	1,177	27.1	▲10.2	● 売上高の減少に伴う製造固定費比率の上昇
販売費及び一般管理費	877	18.6	0.0	933	21.5	6.4	● 人件費の増加 ● 販売手数料の増加 ● 支払手数料の増加
営業利益	433	9.2	1,530.2	243	5.6	▲43.8	
経常利益	348	7.4	525.4	235	5.4	▲32.5	● 営業外損益全体 ▲84→▲8 為替差損益 ▲3→▲17 貸倒引当金 ▲133→▲49
当期純利益	207	4.4	441.4	152	3.5	▲26.4	
減価償却費	70	–	▲6.3	73	–	4.9	
設備投資額	37	–	4.5	19	–	▲49.7	

1. 2027年3月期第2四半期決算実績

②製品別売上高（単体）

（単位：百万円、%）

	実績						コメント
	2026年3月期第2四半期			2027年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
標準機	1,902	40.4	6.1	1,672	38.4	▲12.1	● 自動車部品向けが低調で、特に乾燥機が減少
システム	1,428	30.3	36.3	1,308	30.1	▲8.4	● 日用雑貨、容器関連が減少
金型温度調節機	509	10.8	▲4.7	432	9.9	▲15.1	● 自動車部品向けが低調に推移
部品・アフターサービス	499	10.6	14.6	522	12.0	4.6	● 顧客からの要望による作業のため、景気に左右されず一定量の受注を確保
その他事業	373	7.9	▲16.3	413	9.5	10.8	● 開発・テスト機が増加
合計	4,713	100.0	10.7	4,350	100.0	▲7.7	

1. 2027年3月期第2四半期決算実績

③販売先別売上高（単体）

（単位：百万円、%）

	実績						コメント
	2026年3月期第2四半期			2027年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
自動車部品	1,360	28.9	27.2	958	22.0	▲29.6	● 大型案件が減少
フィルム・シート	588	12.5	33.9	761	17.5	29.3	● システム大型案件が堅調に推移
ＯＡ・家電・精密機器	417	8.9	▲15.3	405	9.3	▲2.9	● 概ね横ばいで推移
容器関連	241	5.1	0.3	215	5.0	▲10.6	● 大型案件の販売が減少
日用雑貨	299	6.3	▲2.1	174	4.0	▲41.6	● 受注は堅調だが、前期に大型案件の売上があり、前期比で減少
ペレット・原料関連	124	2.6	▲28.0	139	3.2	12.5	● 化学メーカー向けでミキサーの販売が増加
医療関連	137	2.9	▲25.8	133	3.1	▲2.9	● 概ね横ばいで推移
非プラ(食品、医薬、電池)	176	3.7	▲9.8	122	2.8	▲30.6	● 受注は好調だが、前期に大型案件の売上があり、前期比で減少
ホース・パイプ・継手	118	2.5	79.1	100	2.3	▲14.8	● 需要の一巡
レンズ	49	1.1	▲67.1	79	1.8	60.0	● 輸出案件が堅調に推移
その他	1,198	25.4	28.0	1,257	28.9	4.9	

2．カワタグループ概要

- 国内外に１４社の子会社（2026年3月末現在）

日　本

株式会社　サーモテック
金型温度調節機器、水関連機器の製造、販売

エム・エルエンジニアリング株式会社
プラスチック製品製造機器の製造、販売・サービス

株式会社　レイケン
金型温度調節機器の販売、水関連機器の製造、販売・サービス

東アジア

川田機械製造（上海）　有限公司
プラスチック製品製造機器の製造、販売・サービス

川田機械香港有限公司
プラスチック製品製造機器の販売・サービス

川田國際股份有限公司　（台湾）
プラスチック製品製造機器の販売・サービス

東南アジア

カワタパシフィックPTE. LTD.　（シンガポール）
プラスチック製品製造機器の販売・サービス

カワタタイランドCO., LTD.
プラスチック製品製造機器の販売・サービス

カワタマーケティングSDN.BHD.　（マレーシア）
プラスチック製品製造機器の販売・サービス

PT.カワタインドネシア
プラスチック製品製造機器の製造、販売

PT.カワタマーケティングインドネシア
プラスチック製品製造機器の販売・サービス

カワタマシナリーベトナムCO., LTD.
プラスチック製品製造機器の販売・サービス

北中米

カワタU.S.A. INC.
プラスチック製品製造機器の販売・サービス

カワタマシナリーメキシコ　S.A. DE C.V.
プラスチック製品製造機器の販売・サービス

本日はありがとうございました

粉体・粒体加工技術をベースに
新素材開発の未来を切り開く

IRに関する お問い合わせ先	株式会社カワタ　総務人事部 電話：06-6531-8211 e-mail：ir6292@kawata.cc
IRに関する 担当執行役員	管理部門統括　福岡孝一

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。